

令和元年度

郡山市公営企業会計決算審査意見書

水 道 事 業 会 計

工業用水道事業会計

下 水 道 事 業 会 計

農業集落排水事業会計

令和2年8月7日提出

郡 山 市 監 査 委 員

2 郡監査第422号
令和 2 年 8 月 7 日

郡 山 市 長

郡山市監査委員	山 本 邦 雄
同	橋 本 勉
同	近 内 利 男
同	石 川 義 和

令和元年度郡山市公営企業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第 2 項の規定に基づき審査に付された令和元年度郡山市公営企業会計（水道事業会計、工業用水道事業会計、下水道事業会計及び農業集落排水事業会計）の決算を審査したので、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	準拠基準	1
第 2	審査の概要	1
1	審査の種類	1
2	審査の対象	1
3	審査の着眼点	1
4	審査の主な実施内容	1
5	審査の日程及び実施場所	1
第 3	審査の結果	2
第 4	審査意見	2
1	水道事業会計	2
2	工業用水道事業会計	3
3	下水道事業会計	3
4	農業集落排水事業会計	4
5	各会計共通事項	4
第 5	決算の概要	5
	【水道事業会計】	7
1	予算の執行状況	9
2	施設の利用状況	10
3	経営成績	11
(1)	経営成績の概要	11
(2)	収益の状況	12
(3)	費用の状況	13
4	財政状態	18
(1)	資産	18
(2)	負債及び資本	20
(3)	資金の状況	21

付 表

1	業務実績表	23
2	予算決算比較対照表	24
3	比較損益計算書	26
4	費用節別比較表	28
5	比較貸借対照表	30
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	32
7	経営分析表	34

【工業用水道事業会計】 39

1	予算の執行状況	41
2	施設の利用状況	41
3	経営成績	42
(1)	経営成績の概要	42
(2)	収益の状況	42
(3)	費用の状況	43
4	財政状態	45
(1)	資産	45
(2)	負債及び資本	46
(3)	資金の状況	47

付 表

1	業務実績表	49
2	予算決算比較対照表	50
3	比較損益計算書	52
4	費用節別比較表	53
5	比較貸借対照表	54
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	56
7	経営分析表	58

【下水道事業会計】	61
1 予算の執行状況	63
2 施設の利用状況	64
3 経営成績	65
(1) 経営成績の概要	65
(2) 収益の状況	66
(3) 費用の状況	67
4 財政状態	71
(1) 資産	71
(2) 負債及び資本	72
(3) 資金の状況	74
付 表	
1 業務実績表	75
2 予算決算比較対照表	76
3 比較損益計算書	78
4 費用節別比較表	80
5 比較貸借対照表	82
6 一般会計からの負担金、補助金等の状況表	84
7 経営分析表	86
【農業集落排水事業会計】	89
1 予算の執行状況	91
2 施設の利用状況	92
3 経営成績	93
(1) 経営成績の概要	93
(2) 収益の状況	94
(3) 費用の状況	94

4	財政状態	97
(1)	資産	97
(2)	負債及び資本	99
(3)	資金の状況	100
付 表		
1	業務実績表	101
2	予算決算比較対照表	102
3	比較損益計算書	104
4	費用節別比較表	106
5	比較貸借対照表	108
6	一般会計からの負担金、補助金等の状況表	110
7	経営分析表	112

凡 例

- 1 本意見書中の数値、比率は、表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比（％）は、合計が 100.0 となるよう一部調整した。
- 3 文中で用いている「ポイント」とは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - (0.0) …… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - (－) …… 該当数値がないか、又は算出不能
 - (△) …… 減少又は損失（マイナス）

令和元年度郡山市公営企業会計決算審査意見

第1 準拠基準

郡山市監査基準第4条第1項第12号

第2 審査の概要

1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

2 審査の対象

令和元年度郡山市水道事業会計決算

令和元年度郡山市工業用水道事業会計決算

令和元年度郡山市下水道事業会計決算

令和元年度郡山市農業集落排水事業会計決算

3 審査の着眼点

決算書類が地方公営企業法等に準拠して作成されているか、計数は正確か、併せて本事業が地方公営企業法第3条に規定する「経済性を発揮し公共の福祉を増進する」原則の趣旨に従って運営されているかを主眼とした。

4 審査の主な実施内容

各公営企業会計の決算報告書、財務諸表及びこれらに関する書類の試査

(1) 関係諸帳簿の突合、計算突合、分析的手続

(2) 実査

5 審査の日程及び実施場所

(1) 日程

ア 審査の期間 令和2年5月29日から令和2年8月7日まで

イ 実査 令和2年7月2日

(2) 実施場所

ア 審査 監査委員室ほか

イ 実査 郡山市荒井町字仲田地内

(荒井浄水場オゾン発生装置更新工事)

(3) 講評に対する弁明又は見解の聴取

令和2年8月7日

第3 審査の結果

決算報告書、財務諸表等は、計数は正確で、関係法令に適合し、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

また、財務に関する事務の執行については、留意すべき事項はあるものの、おおむね適正に処理されていた。

第4 審査意見

1 水道事業会計

令和元年度末における給水人口は 約31万8千人で、前年度に比べ 327人(0.1%)減少したが、給水戸数は 約13万8千戸で、前年度に比べ 1,468戸(1.1%)増加している。

年間総給水量は 3,848万1千 m^3 で、前年度に比べ 27万3千 m^3 (0.7%)増加したものの、年間総無効水量が 339万6千 m^3 で、前年度に比べ 62万7千 m^3 (22.7%)増加したことにより、年間総有収水量は 3,462万6千 m^3 となり、前年度に比べ 47万4千 m^3 (1.4%)減少している。

これらの結果、有収率は前年度に比べ 1.9ポイント下回り 90.0%となっている。(参照:23頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、水道料金である給水収益や他会計負担金等が減少したことから、営業収益は前年度に比べ 1億47万円(1.4%)減少し、水道加入金等の営業外収益も前年度に比べ 2,402万円(3.7%)減少し、特別利益についても東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金の皆減等により、前年度に比べ 1,527万円(98.2%)減少したことから、総収益は前年度に比べ 1億4千万円(1.7%)減少し、78億5千9百万円となっている。

費用面では、資産減耗費、減価償却費等の営業費用が、前年度に比べ 1億1千2百万円(1.8%)減少し、企業債償還利息等の営業外費用についても前年度に比べ 3,044万円(10.4%)減少し、特別損失についても、過年度損益修正損が減少したことなどにより、前年度に比べ 304万円(8.5%)減少したことから、総費用は前年度に比べ 1億4千5百万円(2.2%)減少し、65億円となっている。

この結果、当年度純利益は 13億5千8百万円となり、前年度に比べ 539万円(0.4%)増加している。(参照:26～27頁の比較損益計算書)

水道事業については、総資本利益率が類似団体(参照:36頁の経営分析表)と比較して、良好な状態を保っており、令和元年東日本台風(台風第19号)の影響で給水収益が減少したものの、昨年同様の営業利益を計上している。今後、人口減少等の環境変化や将来的な施設の更新投資の増加等、厳しい状況が予想されるが、営業収益以外の収益の確保や適切な資産管理に努め、先進的な技術の導入等を検討し、引き続き経営基盤強化に努めること。

2 工業用水道事業会計

令和元年度における給水契約事業所数は12社で、前年度に比べ 1社減少し、使用料金算定の基準となる 1日当たりの契約水量は 2,910 m^3 で、前年度に比べ 200 m^3 減少している。

また、年間総給水量は、前年度に比べ 2,055 m^3 (0.4%)減少し、50万 m^3 となっている。(参照：49頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、給水収益の営業収益が前年度に比べ 238万9千円(4.6%)減少し、長期前受金戻入等の営業外収益も 4,477円減少したことから、総収益は前年度に比べ 239万円(3.9%)減少し、5,944万円となっている。

費用面では、企業債償還利息の営業外費用が、前年度に比べ 6万6千円(35.0%)減少したものの、原水及び浄配水費等の営業費用は、前年度に比べ 816万円(16.4%)増加し、平成30年度地方公務員災害補償基金負担金確定に伴う特別損失も前年度に比べ 434円(220.3%)増加しており、総費用は前年度に比べ 810万円(16.2%)増加し、5,814万円となっている。

この結果、当年度純利益は 130万円となり、前年度に比べ 1,049万円(89.0%)減少している。(参照：52頁の比較損益計算書)

工業用水道事業については、平成4年9月に給水が開始され、施設の老朽化が進んでおり、経年劣化による修繕費が今後も必要となり、将来的に除却の経費を要する。事業のあり方について、早急に検討すること。

3 下水道事業会計

令和元年度末における処理区域面積は 4,769haで、前年度に比べ 17ha(0.4%)増加している。

処理区域内人口は 約23万7千人で、前年度に比べ 79人減少しており、行政区域内人口も 約32万2千人で、前年度に比べ 955人(0.3%)減少したが、普及率は 73.6%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っている。また、水洗化人口は 約22万4千人で、前年度に比べ 78人増加し、水洗化率は 94.4%である。

年間総処理水量は 2,861万5千 m^3 で、前年度に比べ 164万6千 m^3 (6.1%)増加したものの、年間総有収水量は 2,228万 m^3 で、前年度に比べ 3万3千 m^3 (0.1%)減少したことから、有収率は前年度に比べ 4.8ポイント下回り 77.9%となっている。(参照：75頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、下水道使用料等の営業収益が、前年度に比べ 8,583万円(1.7%)減少し、特別利益も東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金の皆減等により、前年度に比べ 6,058万円(33.5%)減少したものの、他会計負担金等の営業外収益は、前年度に比べ 2億8千4百万円(9.5%)増加したことから、総収益は前年度に比べ 1億3千8百万円(1.7%)増加し、84億4千9百万円となっている。

費用面では、企業債償還利息等の営業外費用は、前年度に比べ 8,895万円(7.2%)減少したものの、流域下水道管理費等の営業費用が、前年度に比べ 3億円(4.4%)増加し、特別損失も令和元年東日本台風(台風第19号)の災害復旧に要した経費の皆増等により、前年度に比べ 2,241万円(721.8%)増加したことから、総費用は前年度に比べ 2億3千4百万円(2.9%)増加し、83億5千万円となっている。

この結果、当年度純利益は 9,876万円となり、前年度に比べ 9,572万円(49.2%)減少して

いる。(参照：78～79頁の比較損益計算書)

下水道事業会計では、経常費用に対する経常収益の割合である経常収支比率が一般会計からの負担金等により100%になっているものの、営業費用に対する営業収益の割合であり、最も基本となる営業収支比率は70.5%となっている。この営業収支比率は、全国的に低下傾向にあり郡山市も営業費用の増加により同様であるが、令和元年東日本台風（台風第19号）の影響でさらに低下し、他の団体（参照：87頁経営分析表）平成30年度 82.1%と比較しても低いレベルにある。

また、下水道処理区域内の人口は減少傾向であり、将来的に営業収益の増加は見込めない。

「郡山市下水道ストックマネジメント計画」に基づく改築・更新や「郡山市ゲリラ豪雨対策9年プラン」等により必要な事業は実施しつつ、維持管理費を極力抑えて持続可能な事業運営を行うため、「郡山市上下水道ビジョン」や「郡山市下水道事業経営戦略」に基づき、さらなるICT等の活用や新技術の導入の検討など、一層の経費節減に努め、経営基盤の強化を図ること。

4 農業集落排水事業会計

令和元年度末における処理区域面積は 1,522haで前年度と同様であり、処理区域内人口は1万2,192人で、前年度に比べ 192人(1.6%)減少し、水洗化人口は 8,947人で、前年度に比べ130人(1.4%)減少している。水洗化率は 73.4%で、前年度に比べ 0.1ポイント上回っており、普及率は 3.8%で、前年度と同率である。

年間総有収水量は 78万9千m³で、前年度に比べ 9,516m³(1.2%)減少したが、年間総処理水量が、令和元年東日本台風（台風第19号）による被害で計測不能となったため、有収率も算出不能となっている。(参照：101頁の業務実績表)

経営成績に関し収益面では、農業集落排水施設使用料の営業収益が、前年度に比べ 208万円(1.6%)減少し、他会計負担金等の営業外収益も、前年度に比べ 325万円(0.6%)減少し、東京電力福島第一原子力発電所事故に伴う損害賠償金等の特別利益も、前年度に比べ 皆減となったことから、総収益は前年度に比べ 732万円(1.1%)減少し、6億7千6百万円となっている。

費用面では、令和元年東日本台風（台風第19号）の災害復旧に要した経費等の特別損失が、前年度に比べ 757万円(10,617.8%)増加したものの、処理場費等の営業費用が、前年度に比べ 1,573万円(2.7%)減少し、支払利息及び企業債取扱諸費等の営業外費用も、前年度に比べ 719万円(7.3%)減少したことから、総費用は前年度に比べ 1,536万円(2.3%)減少し、6億6千2百万円となっている。

この結果、当年度純利益が 1,471万円となり、前年度に比べ 803万円(120.2%)増加している。(参照：104～105頁の比較損益計算書)

農業集落排水事業については、経常費用に対する経常収益の割合である経常収支比率が、一般会計からの負担金等により平成29年度から100%を超えている。しかしながら、営業費用

に対する営業収益の割合である営業収支比率は、少しずつ改善しているものの、未だ22.4%に留まっており、他の団体（参照：113頁の経営分析表）平成30年度 24.3%と比較しても低いレベルにある。営業費用は減少してきているものの、処理区域内人口が減少し続ける中で営業収益の増加は見込めない状況である。

伸び悩んでいる水洗化率のアップや未収金対策等による営業収益の向上に努め、IoTの導入等により営業費用のさらなる削減を図り、経営健全化に努めること。

さらに、今後も維持管理経費は継続的に必要となるが、一般会計からの補助金等を最小限にするよう、公共下水道への接続の適否の検討や、接続不能な施設はダウンサイジング等による投資の合理化を図るなど、あらゆる手法を検討し、今後の事業のあり方について方針を明確にすること。

5 各会計共通事項

今後の事業運営に当たっては、地方公営企業法第3条の趣旨に従い、経費全般について節減合理化を推進するなど、経済性を発揮するとともに、下記事項に留意し、安定した企業経営に努めること。

(1) 公営企業の経営のあり方について

公営企業においては、今後、人口減少等により収益の減少が推測される一方、順次老朽化する施設や管路等の更新費用の増加が見込まれ、厳しい経営環境となることが予想される。

このため、今後の水需要の動向等、社会状況の変化も踏まえ、施設のライフサイクルコストの最小化等を図りながら、施設の効果的かつ効率的な更新及び維持管理を着実に実行すること。また、適切な資産管理を行うことはもちろん、遊休資産については、収益に繋がるような有効活用方法あるいは処分について一層の検討を図ること。

「郡山市上下水道ビジョン」に基づき、将来にわたって安定的に事業を継続し、経営の健全化と経営基盤の強化を図ること。

(2) 原子力災害対策費用等の東京電力ホールディングス株式会社への賠償請求について

原子力災害対策費用については通常の費用とは区分し、営業減収分も併せて、東京電力ホールディングス株式会社に対し早急に全額の賠償を行うよう強く要請すること。

第5 決算の概要

決算の概要は、次のとおりである。

決 算 の 概 要

水 道 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 24～25頁参照）

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,498,811,045円、予算現額 8,517,016,000円に対する収入率は 99.8%であり、収益的支出の決算額は 6,900,729,736円、予算現額 7,534,594,000円に対する執行率は 91.6%である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 574,176,983円、予算現額 806,846,838円に対する収入率は 71.2%であり、資本的支出の決算額は 3,953,434,743円、予算現額 5,440,329,840円に対する執行率は 72.7%である。

執行残額は 1,486,895,097円で、その内訳は地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額 1,351,902,200円及び不用額 134,992,897円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 3,379,257,760円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 235,924,528円、当年度分損益勘定留保資金 2,511,865,055円及び建設改良積立金 631,468,177円で補てんした。

(3) 業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
給 水 戸 数 (戸)		135,700	138,212	101.9	
年 間 総 給 水 量 (m³)		38,100,600	38,481,320	101.0	
1 日 平 均 給 水 量 (m³)		104,100	105,140	101.0	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	施 設 拡 張 改 良 費 (円)	3,583,481,000 (717,198,840)	2,828,388,252 (717,198,840)	78.9	地方公営企業法第26条第1項の 規定による翌年度繰越額 1,351,902,200

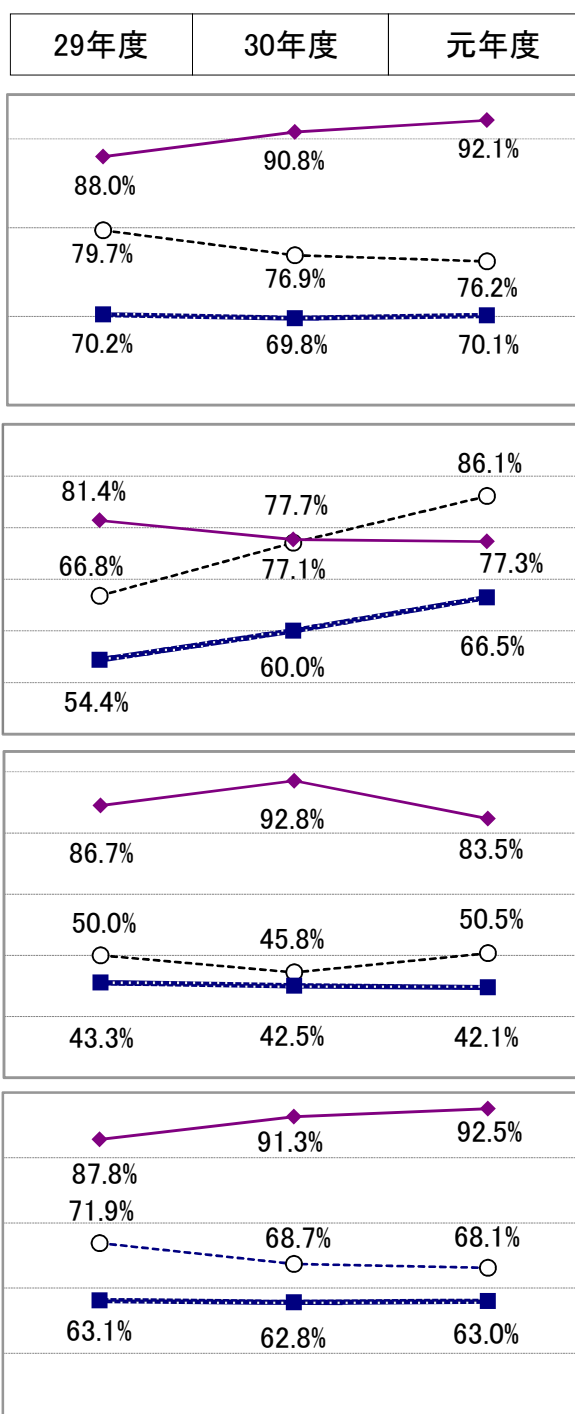
(注) () の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は次のとおりである。

(単位：m³)

施設	区分	年度	29年度	30年度	元年度
堀口浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)		122,000	122,000	122,000
	1 日 最 大 給 水 量 (B)		(1/29) 97,270	(7/18) 93,850	(8/9) 92,940
	1 日 平 均 給 水 量 (C)		85,583	85,170	85,582
	最 大 稼 働 率 (B/A)		79.7%	76.9%	76.2%
	施 設 利 用 率 (C/A)		70.2%	69.8%	70.1%
	負 荷 率 (C/B)		88.0%	90.8%	92.1%
熱海浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)		2,800	2,800	2,800
	1 日 最 大 給 水 量 (B)		(8/14) 1,870	(8/14) 2,160	(8/13) 2,410
	1 日 平 均 給 水 量 (C)		1,522	1,679	1,863
	最 大 稼 働 率 (B/A)		66.8%	77.1%	86.1%
	施 設 利 用 率 (C/A)		54.4%	60.0%	66.5%
	負 荷 率 (C/B)		81.4%	77.7%	77.3%
荒井浄水場	1 日 給 水 能 力 (A)		42,000	42,000	42,000
	1 日 最 大 給 水 量 (B)		(1/29) 20,980	(1/10) 19,220	(10/14) 21,190
	1 日 平 均 給 水 量 (C)		18,191	17,831	17,695
	最 大 稼 働 率 (B/A)		50.0%	45.8%	50.5%
	施 設 利 用 率 (C/A)		43.3%	42.5%	42.1%
	負 荷 率 (C/B)		86.7%	92.8%	83.5%
全施設計	1 日 給 水 能 力 (A)		166,800	166,800	166,800
	1 日 最 大 給 水 量 (B)		(1/29) 119,860	(7/18) 114,640	(8/9) 113,630
	1 日 平 均 給 水 量 (C)		105,296	104,680	105,140
	最 大 稼 働 率 (B/A)		71.9%	68.7%	68.1%
	施 設 利 用 率 (C/A)		63.1%	62.8%	63.0%
	負 荷 率 (C/B)		87.8%	91.3%	92.5%



(注) 「1 日最大給水量」欄の()書きは該当日を表示

○---○ 最大稼働率 (B/A)
 ■---■ 施設利用率 (C/A)
 ◆---◆ 負 荷 率 (C/B)

施設ごとの水利権は次のとおりである。

		(単位 m ³ /日)	
施 設 名	水 源	水 利 権	
堀 口 浄 水 場	猪 苗 代 湖 (浜 路)	105,840	
	猪 苗 代 湖 (上 戸)	13,478	
	逢 瀬 川 (黒岩原)	19,958	
熱 海 浄 水 場	深 沢 川	3,000	
荒 井 浄 水 場	三 春 ダ ム	87,264	
合 計		229,540	

月別給水量は次のとおりである。

		(単位 千m ³)											
月 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	合計
元	3,104	3,262	3,133	3,283	3,371	3,179	3,247	3,113	3,250	3,178	3,068	3,293	38,481
30	3,101	3,194	3,172	3,397	3,294	3,098	3,211	3,115	3,245	3,237	2,945	3,199	38,208
増減	3	68	△ 39	△ 114	77	81	36	△ 2	5	△ 59	123	94	273

3 経 営 成 績

(1) 経営成績の概要 (付表3 比較損益計算書 26～27頁参照)

令和元年度の経営成績は、総収益 7,858,771,479円に対して、総費用 6,500,481,420円で、差し引いた純利益は 1,358,290,059円である。

これを前年度に比べると、総収益で 139,759,065円(1.7%)の減少に対し、総費用が 145,153,599円(2.2%)の減少となり、純利益は 5,394,534円(0.4%)増加している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率				(単位 %)
区 分	29年度	30年度	元年度	備 考
総 収 支 比 率	119.8	120.4	120.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	120.6	120.8	121.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	116.0	116.0	116.5	$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費}} \times 100$

販 売 収 益				(単位 円/m ³)
区 分	29年度	30年度	元年度	備 考
供 給 単 価	202.81	202.79	203.04	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価	177.80	176.33	174.57	$\frac{\text{経 常 費 用} - (\text{受 託 工 事 費} + \text{簡 易 水 道 指 導 受 託 費} + \text{長 期 前 受 金 戻 入})}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
販 売 収 益	25.01	26.46	28.47	供 給 単 価 - 給 水 原 価

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 7,229,168,965円で、総収益に占める割合は 92.0%であり、前年度に比べ 100,474,045円(1.4%)減少している。これは主に水道料金 87,558,302円、他会計負担金 12,794,628円の減による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水 道 料 金	7,030,361,541	7,117,919,843	△ 87,558,302	△ 1.2
手 数 料	14,926,850	15,398,750	△ 471,900	△ 3.1
雑 収 益	509,444	158,659	350,785	221.1
他 会 計 負 担 金	183,371,130	196,165,758	△ 12,794,628	△ 6.5
計	7,229,168,965	7,329,643,010	△ 100,474,045	△ 1.4

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 629,327,950円で、総収益に占める割合は 8.0%であり、前年度に比べ 24,018,608円(3.7%)減少している。これは主に水道加入金 22,604,000円、他会計負担金 5,642,700円、長期前受金戻入 2,411,324円の減による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
水 道 加 入 金	186,360,000	208,964,000	△ 22,604,000	△ 10.8
受 取 利 息	4,147,599	5,086,919	△ 939,320	△ 18.5
簡易水道指導受託収益	31,104,710	25,176,488	5,928,222	23.5
雑 収 益	4,271,417	2,786,503	1,484,914	53.3
他 会 計 負 担 金	5,757,646	11,400,346	△ 5,642,700	△ 49.5
長期前受金戻入	393,762,578	396,173,902	△ 2,411,324	△ 0.6
国 庫 補 助 金	3,924,000	3,758,400	165,600	4.4
計	629,327,950	653,346,558	△ 24,018,608	△ 3.7

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 274,564円で、総収益に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 15,266,412円(98.2%)減少している。これは主に東京電力福島第一原子力発電所事故損害賠償金に係るその他特別利益 14,851,596円(皆減)の減による。

(3) 費用の状況

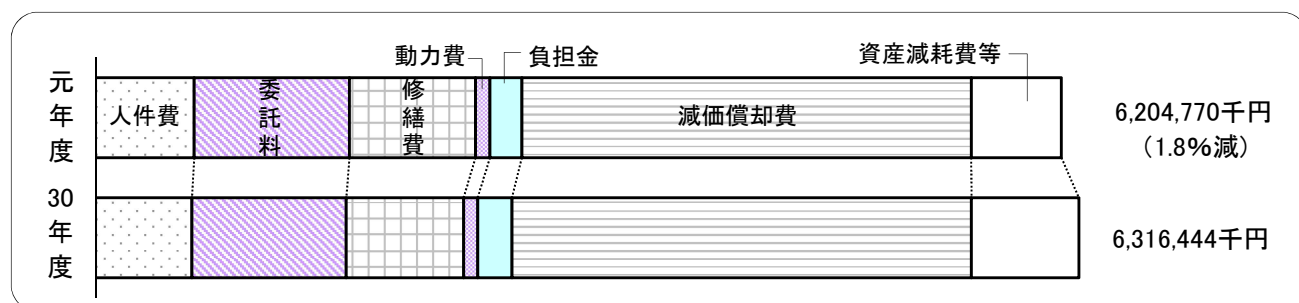
ア 営業費用

営業費用の総額は 6,204,769,962円で、総費用に占める割合は 95.5%であり、前年度に比べ 111,673,584円(1.8%)減少している。これは主に資産減耗費 116,703,984円、減価償却費 65,821,466円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	報酬	153,900	0.0	72,900	0.0	81,000	111.1
	給料	298,869,365	4.8	310,629,172	4.9	△11,759,807	△3.8
	手当等	130,081,549	2.1	130,486,375	2.1	△404,826	△0.3
	賞与引当金繰入額	49,482,152	0.8	50,868,769	0.8	△1,386,617	△2.7
	法定福利費	92,815,889	1.5	98,068,790	1.6	△5,252,901	△5.4
	退職給付費	61,862,943	1.0	28,812,555	0.5	33,050,388	114.7
	小 計	633,265,798	10.2	618,938,561	9.9	14,327,237	2.3
児童手当		5,005,000	0.1	6,020,000	0.1	△1,015,000	△16.9
賃 金		19,512,554	0.3	17,527,604	0.3	1,984,950	11.3
旅 費		886,001	0.0	1,072,999	0.0	△186,998	△17.4
備消耗品費		24,377,008	0.4	21,288,326	0.3	3,088,682	14.5
光熱水費		14,384,860	0.2	14,021,641	0.2	363,219	2.6
通信運搬費		33,003,212	0.5	31,503,623	0.5	1,499,589	4.8
委託料		997,535,995	16.1	991,346,748	15.7	6,189,247	0.6
賃借料		20,722,168	0.3	21,250,511	0.3	△528,343	△2.5
修繕費		809,558,171	13.1	753,509,403	11.9	56,048,768	7.4
動力費		93,244,542	1.5	90,007,825	1.4	3,236,717	3.6
薬品費		34,075,257	0.6	28,685,164	0.5	5,390,093	18.8
材料費		14,425,713	0.2	22,830,690	0.4	△8,404,977	△36.8
負担金		204,829,609	3.3	220,499,087	3.5	△15,669,478	△7.1
厚生費		4,356,688	0.1	3,926,181	0.1	430,507	11.0
貸倒引当金繰入額		8,968,256	0.1	8,327,888	0.1	640,368	7.7
減価償却費		2,886,813,808	46.5	2,952,635,274	46.7	△65,821,466	△2.2
資産減耗費		363,506,606	5.9	480,210,590	7.6	△116,703,984	△24.3
その他		36,298,716	0.6	32,841,431	0.5	3,457,285	10.5
計		6,204,769,962	100.0	6,316,443,546	100.0	△111,673,584	△1.8



(ア) 人 件 費

人件費は 633,265,798円で、前年度に比べ 14,327,237円(2.3%)増加している。これは主に退職給付費 33,050,388円の増と給料 11,759,807円、法定福利費 5,252,901円の減による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	備 考
総 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	8.2 (7.4)	7.7 (7.4)	8.1 (7.3)	人 件 費 総 収 益 ×100
総 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	9.8 (8.9)	9.3 (8.9)	9.7 (8.8)	人 件 費 総 費 用 ×100
給 水 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	9.2 (8.4)	8.7 (8.3)	9.0 (8.1)	人 件 費 給 水 収 益 ×100
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	10.4 (9.4)	9.8 (9.3)	10.2 (9.2)	人 件 費 営 業 費 用 ×100
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 人 件 費 (円)	18.71 (16.99)	17.63 (16.81)	18.29 (16.50)	人 件 費 年 間 総 有 収 水 量

(注) () は、退職給付費を除いた値

(イ) 委 託 料

委託料は 997,535,995円で、前年度に比べ 6,189,247円(0.6%)増加している。これは主に堀口・熱海・荒井浄水場施設等維持管理業務 20,100,000円、メーター取替業務 12,651,680円、堀口・熱海浄水場緩速ろ過池清掃等業務 6,107,424円の増による。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委 託 業 務 名 \ 年 度	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
堀 口 ・ 熱 海 ・ 荒 井 浄 水 場 施 設 等 維 持 管 理 業 務	340,800,000	320,700,000	20,100,000	6.3
水 道 料 金 等 徴 収 業 務	172,200,000	172,200,000	0	0.0
メ ー タ ー 取 替 業 務	126,083,530	113,431,850	12,651,680	11.2
水 道 料 金 調 定 シ ス テ ム 管 理 運 用 等 業 務	52,378,000	47,603,000	4,775,000	10.0
開 閉 栓 業 務	47,959,042	41,931,830	6,027,212	14.4
堀 口 ・ 熱 海 ・ 荒 井 浄 水 場 電 気 計 装 設 備 等 点 検 業 務	45,700,000	44,760,000	940,000	2.1
浄 水 場 ほ か 清 掃 作 業 及 び 環 境 整 備 業 務	18,884,880	18,855,800	29,080	0.2
漏 水 調 査 業 務	16,650,000	15,750,000	900,000	5.7
堀 口 ・ 熱 海 浄 水 場 緩 速 ろ 過 池 清 掃 等 業 務	10,947,000	4,839,576	6,107,424	126.2
業 務 系 シ ス テ ム サ ー バ 等 機 器 類 の 運 用 管 理 業 務	9,000,938	8,999,040	1,898	0.0

(ウ) 動力費

動力費は 93,244,542円で、前年度に比べ 3,236,717円(3.6%)増加している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	堀口浄水場		熱海浄水場		荒井浄水場		配水池及び 増圧ポンプ場		合 計	
	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金
元	1,832	33,408	156	3,462	1,887	34,124	1,063	22,241	4,938	93,235
30	1,715	31,758	152	3,416	1,887	34,169	970	20,665	4,724	90,008
増 減	117	1,650	4	46	0	△ 45	93	1,576	214	3,227
増減率	6.8	5.2	2.6	1.3	0.0	△ 0.1	9.6	7.6	4.5	3.6

(エ) 薬品費

薬品費は 34,075,257円で、前年度に比べ 5,390,093円(18.8%)増加している。これは主に次亜塩素酸ナトリウムの薬品単価の値上げに伴う購入金額の増による。

薬品費の内訳は次のとおりである。

(単位 kg・円・%)

区分 年度	浄水 場名	ポリ塩化アルミニウム		次亜塩素酸ナトリウム		苛性ソーダ		粉末活性炭		合 計
		購入量	金 額	購入量	金 額	購入量	金 額	購入量	金 額	金 額
元 年 度	堀 口	323,850	6,606,540	260,140	10,067,418	30,489	2,378,142	0	0	19,052,100
	熱 海			4,960	191,952					191,952
	荒 井	358,150	9,796,335	130,100	5,034,870					14,831,205
	計	682,000	16,402,875	395,200	15,294,240	30,489	2,378,142	0	0	34,075,257
30 年 度	堀 口	361,510	6,977,143	239,740	7,767,576	32,910	2,599,890	0	0	17,344,609
	熱 海			4,920	159,408					159,408
	荒 井	361,230	6,971,739	129,920	4,209,408					11,181,147
	計	722,740	13,948,882	374,580	12,136,392	32,910	2,599,890	0	0	28,685,164
増 減	堀 口	△ 37,660	△ 370,603	20,400	2,299,842	△ 2,421	△ 221,748	0	0	1,707,491
	熱 海			40	32,544					32,544
	荒 井	△ 3,080	2,824,596	180	825,462					3,650,058
	計	△ 40,740	2,453,993	20,620	3,157,848	△ 2,421	△ 221,748	0	0	5,390,093
増 減 率	堀 口	△ 10.4	△ 5.3	8.5	29.6	△ 7.4	△ 8.5	-	-	9.8
	熱 海			0.8	20.4					20.4
	荒 井	△ 0.9	40.5	0.1	19.6					32.6
	計	△ 5.6	17.6	5.5	26.0	△ 7.4	△ 8.5	-	-	18.8

(オ) 減価償却費

減価償却費は 2,886,813,808円で、前年度に比べ 65,821,466円(2.2%)減少している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
有 形 固 定 資 産	2,639,400,593	2,705,222,059	△ 65,821,466	△ 2.4
建 物	100,679,459	101,013,017	△ 333,558	△ 0.3
構 築 物	2,155,070,183	2,150,628,593	4,441,590	0.2
機 械 及 び 装 置	365,241,478	432,970,699	△ 67,729,221	△ 15.6
車 両 運 搬 具	2,425,430	3,910,570	△ 1,485,140	△ 38.0
工 具 器 具 及 び 備 品	15,984,043	16,699,180	△ 715,137	△ 4.3
無 形 固 定 資 産	247,413,215	247,413,215	0	0.0
水 利 権	2,133,150	2,133,150	0	0.0
ダ ム 使 用 権	245,280,065	245,280,065	0	0.0
計	2,886,813,808	2,952,635,274	△ 65,821,466	△ 2.2

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 363,506,606円で、前年度に比べ 116,703,984円(24.3%)減少している。これは主に構築物 124,779,408円の減と機械及び装置 5,920,249円の増による。

資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
立 木	13,038 (13,038)	0 (0)	13,038 (13,038)	皆増 (皆増)
建 物	752,575 (752,575)	128,621 (0)	623,954 (752,575)	485.1 (皆増)
構 築 物	335,911,897 (319,708,494)	460,691,305 (444,476,680)	△ 124,779,408 (△ 124,768,186)	△ 27.1 (△ 28.1)
機 械 及 び 装 置	24,424,655 (17,580,162)	18,504,406 (13,313,320)	5,920,249 (4,266,842)	32.0 (32.0)
船 舶	11,093 (11,093)	0 (0)	11,093 (11,093)	皆増 (皆増)
車 両 運 搬 具	0 (0)	177,508 (0)	△ 177,508 (0)	皆減 -
工 具 器 具 及 び 備 品	2,393,348 (474,638)	708,750 (0)	1,684,598 (474,638)	237.7 (皆増)
計	363,506,606 (338,540,000)	480,210,590 (457,790,000)	△ 116,703,984 (△ 119,250,000)	△ 24.3 (△ 26.0)

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 263,053,898円で、総費用に占める割合は 4.0％であり、前年度に比べ 30,443,224円(10.4％)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 35,660,748円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 32,657,560円で、総費用に占める割合は 0.5％であり、前年度に比べ 3,036,791円(8.5％)減少している。これは主に過年度損益修正損の水道料金更正額 3,723,798円の減による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・％)

区 分	年 度	元年度	30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
固 定 資 産 売 却 損		3,932,895	4,473,114	△ 540,219	△ 12.1
過年度損益修正損		1,185,729	4,367,527	△ 3,181,798	△ 72.9
水道料金更正額		548,729	4,272,527	△ 3,723,798	△ 87.2
そ の 他		637,000	95,000	542,000	570.5
そ の 他 特 別 損 失		27,538,936	26,853,710	685,226	2.6
原子力災害対策費用		27,538,936	26,853,710	685,226	2.6
計		32,657,560	35,694,351	△ 3,036,791	△ 8.5

4 財 政 状 態（付表5 比較貸借対照表 30～31頁参照）

(1) 資 産

資産の総額は 78,503,774,323円で、前年度に比べ 28,083,083円(0.0%)減少している。

ア 固 定 資 産

固定資産の総額は 66,422,078,275円で、資産総額に占める割合は 84.6%であり、前年度に比べ 242,852,969円(0.4%)減少している。

このうち、有形固定資産は 4,488,160円(0.0%)増加しており、これは主に建設仮勘定 1,058,864,465円の減と構築物 1,285,456,244円の増による。

また、無形固定資産は 247,341,129円(3.0%)減少しており、これは主に三春ダム使用权の減価償却に伴う 245,280,065円の減による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 12,081,696,048円で、資産総額に占める割合は 15.4%であり、前年度に比べ 214,769,886円(1.8%)増加している。これは主に未収金 93,042,987円、現金預金 72,377,207円の増による。

(ア) 未収金

未収金は 479,946,786円で、前年度に比べ 93,367,097円(24.2%)増加している。これは主に物件移転補償金、工事負担金等のその他未収金 117,778,503円の増による。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 466,480,410円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 科 目	営 業 未 収 金			営 業 外 金	そ の 他 金	計
	未 給 水 収 益	そ の 他 営 業 未 収 収 益	計			
平成26年度以前分	1,529,569	121,960	1,651,529	0	0	1,651,529
平成27年度分	640,338	0	640,338	0	0	640,338
平成28年度分	1,548,352	0	1,548,352	0	0	1,548,352
平成29年度分	4,878,130	0	4,878,130	0	0	4,878,130
平成30年度分	7,736,381	0	7,736,381	0	0	7,736,381
令和元年度分	200,381,302	100,234,242	300,615,544	30,054,803	132,821,709	463,492,056
令和元年度未収金合計	216,714,072	100,356,202	317,070,274	30,054,803	132,821,709	479,946,786
平成30年度未収金合計	209,567,240	109,175,673	318,742,913	52,793,570	15,043,206	386,579,689
増 減	7,146,832	△8,819,471	△1,672,639	△22,738,767	117,778,503	93,367,097
増 減 率	3.4	△8.1	△0.5	△43.1	782.9	24.2

(注) 未収給水収益＝水道料金

その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝簡易水道指導受託収益、児童手当一般会計負担金、福島再生加速化交付金等

その他未収金＝工事負担金、物件移転補償金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	科 目	営 業 未 収 金		営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金
		未 給 水 収 益	そ の 他 未 収 収 益		
現年度発生分		200,381,302	100,234,242	30,054,803	132,821,709
過年度発生分 (A+B-C-D)		16,332,770	121,960	0	0
前年度からの繰越額	A	209,567,240	109,175,673	52,793,570	15,043,206
調 定 更 正 増 減 分	B	△117,172	0	0	0
収 入 済 額	C	184,473,152	109,053,713	52,793,570	15,043,206
不 納 欠 損 額	D	8,644,146	0	0	0
翌年度への繰越額		216,714,072	100,356,202	30,054,803	132,821,709

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 8,644,146円で、前年度の 6,842,762円に比べ 1,801,384円 (26.3%)増加している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	科 目	未 収 給 水 収 益
平成24年度以前分		2,230,120
平成25年度分		33,712
平成26年度分		67,589
平成27年度分		323,780
平成28年度分		2,922,902
平成29年度分		3,066,043
平成30年度分		0
令和元年度分		0
令和元年度不納欠損額		8,644,146
平成30年度不納欠損額		6,842,762
増 減		1,801,384
増 減 率		26.3

水道料金の現年度発生分収入率は 97.4%であり、前年度と比べ 0.1ポイント下回っている。

水道料金収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度						
元年度	現年度発生	7,638,783,531	7,438,402,229	0	200,381,302	97.4
	過年度発生	209,450,068	184,473,152	8,644,146	16,332,770	88.1
30年度	現年度発生	7,686,954,721	7,497,629,226	0	189,325,495	97.5
	過年度発生	217,842,056	190,757,549	6,842,762	20,241,745	87.6
増 減	現年度発生	△ 48,171,190	△ 59,226,997	0	11,055,807	△ 0.1
	過年度発生	△ 8,391,988	△ 6,284,397	1,801,384	△ 3,908,975	0.5

(2) 負債及び資本

ア 負債

負債の合計は 21,164,521,005円で、負債及び資本の総額に占める割合は 27.0%であり、前年度に比べ 1,391,785,142円(6.2%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 9,687,821,243円で、負債及び資本の総額に占める割合は 12.3%であり、前年度に比べ 786,099,538円(7.5%)減少している。これは主に企業債 784,733,892円の減による。

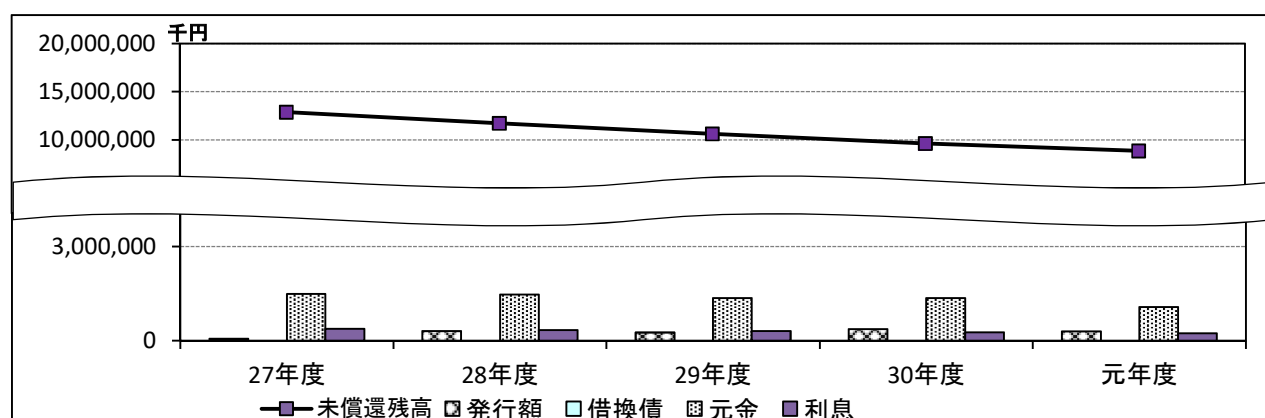
(イ) 流動負債

流動負債は 2,306,885,849円で、負債及び資本の総額に占める割合は 3.0%であり、前年度に比べ 508,330,354円(18.1%)減少している。これは主に未払金 525,534,938円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
27	56,300,000	0	1,483,188,874	378,900,265	1,862,089,139	12,874,482,178
28	310,200,000	0	1,466,983,513	342,106,905	1,809,090,418	11,717,698,665
29	255,200,000	0	1,359,321,236	306,137,796	1,665,459,032	10,613,577,429
30	365,800,000	0	1,356,038,098	269,163,388	1,625,201,486	9,623,339,331
元	294,200,000	0	1,066,702,196	233,502,640	1,300,204,836	8,850,837,135



(注) 上記表の発行額及び償還元金には借換債を含まない。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 9,169,813,913円で、負債及び資本の総額に占める割合は 11.7%であり、前年度に比べ 97,355,250円(1.1%)減少している。これは主に収益化累計額 279,819,426円の増による。

イ 資本

資本の合計は 57,339,253,318円で、負債及び資本の総額に占める割合は 73.0%であり、前年度に比べ 1,363,702,059円(2.4%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 47,682,811,027円で、負債及び資本の総額に占める割合は 60.7%であり、前年度に比べ 1,247,495,502円(2.7%)増加している。これは組入資本金 1,242,083,502円、出資金 5,412,000円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 9,656,442,291円で、負債及び資本の総額に占める割合は 12.3%であり、前年度に比べ 116,206,557円(1.2%)増加している。これは利益剰余金 116,206,557円の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,206,834,739円で、前年度に比べ 1,396,258,153円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △2,367,367,336円で、前年度に比べ 574,105,075円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは △767,090,196円で、前年度に比べ 122,134,902円増加している。

これらの結果、令和元年度末の資金は前年度末に比べ 72,377,207円の増加となり、資金期末残高は 11,071,361,734円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

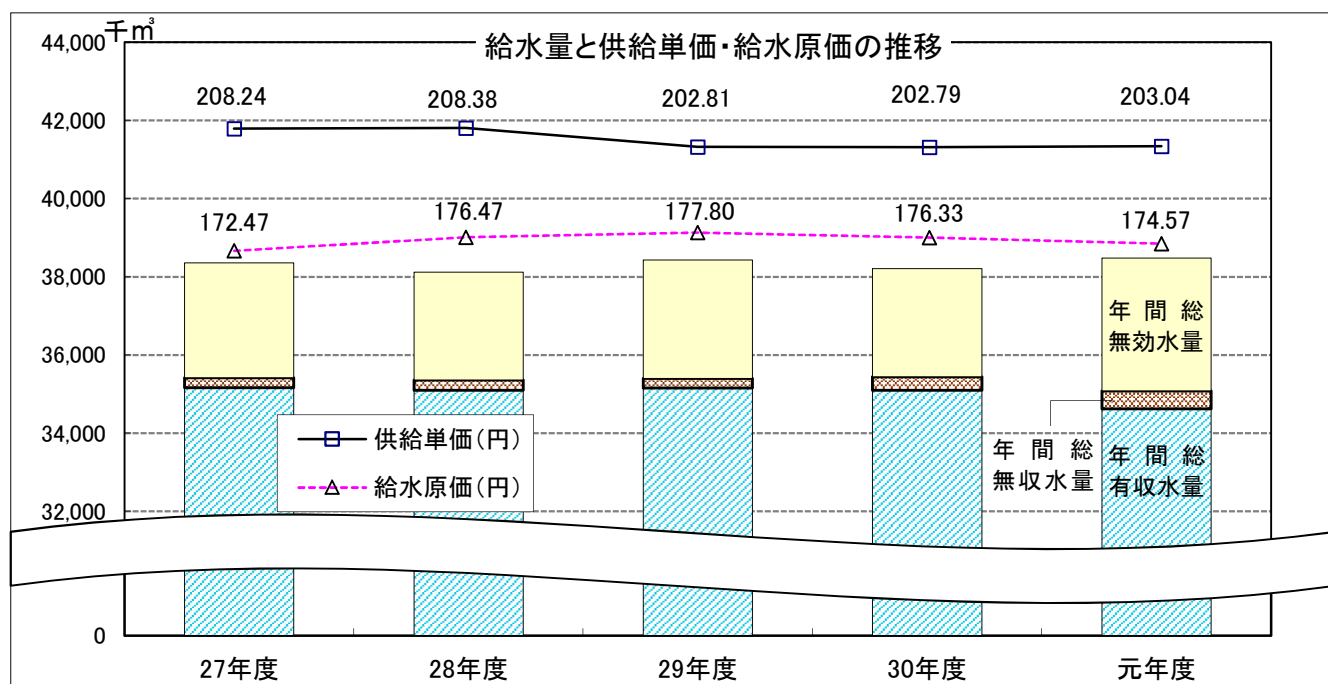
区 分	元年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,358,290,059	1,352,895,525	5,394,534
減価償却費	2,886,813,808	2,952,635,274	△ 65,821,466
固定資産除却費	24,966,606	22,420,590	2,546,016
貸倒引当金の増減額（△は減少）	324,110	1,485,126	△ 1,161,016
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 1,365,646	△ 35,822,257	34,456,611
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 11,261,618	△ 9,167,621	△ 2,093,997
長期前受金戻入額	△ 393,762,578	△ 396,173,902	2,411,324
受取利息及び受取配当金	△ 4,147,599	△ 5,086,919	939,320
支払利息	233,502,640	269,163,388	△ 35,660,748
有形固定資産売却損益（△は益）	3,932,895	4,473,114	△ 540,219
未収金の増減額（△は増加）	△ 93,367,097	120,147,608	△ 213,514,705
未払金の増減額（△は減少）	△ 525,534,938	568,837,931	△ 1,094,372,869
預り金の増減額（△は減少）	6,148,830	△ 437,483	6,586,313
たな卸資産の増減額（△は増加）	8,090,518	△ 12,311,190	20,401,708
前払金の増減額（△は増加）	△ 56,440,000	34,110,000	△ 90,550,000
その他流動資産の増減額（△は増加）	△ 210	177	△ 387
小 計	3,436,189,780	4,867,169,361	△ 1,430,979,581
利息及び配当金の受取額	4,147,599	5,086,919	△ 939,320
利息の支払額	△ 233,502,640	△ 269,163,388	35,660,748
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,206,834,739	4,603,092,892	△ 1,396,258,153
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,640,721,091	△ 3,037,157,043	396,435,952
有形固定資産の売却による収入	2,112,280	2,158,880	△ 46,600
短期貸付けによる支出	△ 142,000,000	△ 141,000,000	△ 1,000,000
短期貸付金の回収による収入	141,000,000	134,000,000	7,000,000
工事負担金による収入	272,241,475	100,525,752	171,715,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,367,367,336	△ 2,941,472,411	574,105,075
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	294,200,000	365,800,000	△ 71,600,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,066,702,196	△ 1,356,038,098	289,335,902
他会計からの出資による収入	5,412,000	101,013,000	△ 95,601,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 767,090,196	△ 889,225,098	122,134,902
資金増加額（又は減少額）	72,377,207	772,395,383	△ 700,018,176
資金期首残高	10,998,984,527	10,226,589,144	772,395,383
資金期末残高	11,071,361,734	10,998,984,527	72,377,207

付表 1

業 務 実 績 表

区 分 項 目 単 位		元年度	30年度	増 減	増減率 (%)	29年度	すう勢比率(注)		備 考
							元年度 (%)	30年度 (%)	
行政区域内総人口	人	330,787	331,639	△ 852	△0.3	333,108	99.3	99.6	現住人口
計 画 給 水 人 口	人	334,900	334,900	0	0.0	334,900	100.0	100.0	事業計画による給水人口
現 在 給 水 人 口	人	317,978	318,305	△ 327	△0.1	319,682	99.5	99.6	現在給水人口 行政区域内総人口 ×100
普 及 率	%	96.1	96.0	0.1	－	96.0	100.1	100.0	
給 水 戸 数	戸	138,212	136,744	1,468	1.1	135,871	101.7	100.6	
年間総給水量(A)	m³	38,481,320	38,208,070	273,250	0.7	38,432,970	100.1	99.4	
年間総有効水量(B)	m³	35,085,555	35,439,524	△353,969	△1.0	35,402,499	99.1	100.1	
(有 効 率 B/A)	%	(91.2)	(92.8)	(△1.6)	(－)	(92.1)	(99.0)	(100.8)	
年間総有収水量(C)	m³	34,626,207	35,100,589	△474,382	△1.4	35,156,149	98.5	99.8	
(有 収 率 C/A)	%	(90.0)	(91.9)	(△1.9)	(－)	(91.5)	(98.4)	(100.4)	
年間総無収水量(D)	m³	459,348	338,935	120,413	35.5	246,350	186.5	137.6	
(無 収 率 D/A)	%	(1.2)	(0.9)	(0.3)	(－)	(0.6)	(200.0)	(150.0)	
年間総無効水量(E)	m³	3,395,765	2,768,546	627,219	22.7	3,030,471	112.1	91.4	
(無 効 率 E/A)	%	(8.8)	(7.2)	(1.6)	(－)	(7.9)	(111.4)	(91.1)	
職 員 数	人	83	84	△1	△1.2	83	100.0	101.2	管理者を含む 再任用・臨時職員を除く
1m³当たり給水収益 (供 給 単 価)	円	203.04	202.79	0.25	0.1	202.81	100.1	100.0	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量
1m³当たり費用 (給 水 原 価)	円	174.57	176.33	△1.76	△1.0	177.80	98.2	99.2	経常費用-受託工事費等 年 間 総 有 収 水 量

(注) すう勢比率は29年度を基準(100.0)とする。



付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
水 道 事 業 収 益	8,517,016,000	100.0	8,498,811,045	100.0	△ 18,204,955	99.8
営 業 収 益	7,878,495,000	92.5	7,853,124,151	92.4	△ 25,370,849	99.7
営 業 外 収 益	638,520,000	7.5	645,410,766	7.6	6,890,766	101.1
特 別 利 益	1,000	0.0	276,128	0.0	275,128	27,612.8

2 資 本

科 目 (収入)		予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入		806,846,838	14.8	574,176,983	14.5	△ 232,669,855	71.2
企 業 債		294,200,000	5.4	294,200,000	7.4	0	100.0
出 資 金		6,931,000	0.2	5,412,000	0.1	△ 1,519,000	78.1
工 事 負 担 金 及 び 寄 附 金		501,215,838	9.2	272,241,475	6.9	△ 228,974,363	54.3
固 定 資 産 金 売 却 代 金		4,500,000	0.0	2,323,508	0.1	△ 2,176,492	51.6
資本的収入(繰越工事資金を除く)が資本的支出に不足する額		4,633,483,002	85.2	3,379,257,760	85.5	△ 1,254,225,242	72.9
上記の補てん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	235,924,528	6.0	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	2,511,865,055	63.5	-	-
	建 設 改 良 積 立 金	-	-	631,468,177	16.0	-	-
合 計		5,440,329,840	100.0	3,953,434,743	100.0	△ 1,486,895,097	72.7

比較対照表

の収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
水道事業費用	7,534,594,000	100.0	6,900,729,736	100.0	0	633,864,264	91.6
営業費用	6,988,381,000	92.7	6,438,946,000	93.3	0	549,435,000	92.1
営業外費用	458,865,000	6.1	426,628,650	6.2	0	32,236,350	93.0
特別損失	37,348,000	0.5	35,155,086	0.5	0	2,192,914	94.1
予備費	50,000,000	0.7	0	-	0	50,000,000	0.0

の収支

(単位 円・%)

科目(支出)	予算現額		決算額		繰越額	不用額	執行率
	金額	構成比率	金額	構成比率			
資本的支出	5,440,329,840	100.0	3,953,434,743	100.0	1,351,902,200	134,992,897	72.7
建設改良費	4,373,626,840	80.4	2,886,732,547	73.0	1,351,902,200	134,992,093	66.0
企業債還金	1,066,703,000	19.6	1,066,702,196	27.0	0	804	100.0
合計	5,440,329,840	100.0	3,953,434,743	100.0	1,351,902,200	134,992,897	72.7

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	7,858,496,915	100.0	7,982,989,568	99.8	△ 124,492,653	△ 1.6
営 業 収 益	7,229,168,965	92.0	7,329,643,010	91.6	△ 100,474,045	△ 1.4
給 水 収 益	7,030,361,541	89.5	7,117,919,843	89.0	△ 87,558,302	△ 1.2
受 託 工 事 収 益	0	-	0	-	0	-
その他の営業収益	15,436,294	0.2	15,557,409	0.2	△ 121,115	△ 0.8
他 会 計 負 担 金	183,371,130	2.3	196,165,758	2.4	△ 12,794,628	△ 6.5
営 業 外 収 益	629,327,950	8.0	653,346,558	8.2	△ 24,018,608	△ 3.7
水 道 加 入 金	186,360,000	2.4	208,964,000	2.6	△ 22,604,000	△ 10.8
受 取 利 息	4,147,599	0.0	5,086,919	0.1	△ 939,320	△ 18.5
簡 易 水 道 指 導 受 託 収 益	31,104,710	0.4	25,176,488	0.3	5,928,222	23.5
雑 収 益	4,271,417	0.1	2,786,503	0.0	1,484,914	53.3
他 会 計 負 担 金	5,757,646	0.1	11,400,346	0.1	△ 5,642,700	△ 49.5
長 期 前 受 金 戻 入	393,762,578	5.0	396,173,902	5.0	△ 2,411,324	△ 0.6
国 庫 補 助 金	3,924,000	0.0	3,758,400	0.1	165,600	4.4
特 別 利 益	274,564	0.0	15,540,976	0.2	△ 15,266,412	△ 98.2
固 定 資 産 売 却 益	0	-	0	-	0	-
過 年 度 損 益 修 正 益	274,564	0.0	689,380	0.0	△ 414,816	△ 60.2
そ の 他 特 別 利 益	0	-	14,851,596	0.2	△ 14,851,596	皆減
収 益 合 計	7,858,771,479	100.0	7,998,530,544	100.0	△ 139,759,065	△ 1.7

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	6,467,823,860	99.5	6,609,940,668	99.4	△ 142,116,808	△ 2.2
営 業 費 用	6,204,769,962	95.5	6,316,443,546	95.0	△ 111,673,584	△ 1.8
原 水 及 び 浄 水 費	1,218,713,273	18.8	1,184,312,724	17.8	34,400,549	2.9
配 水 及 び 給 水 費	993,692,420	15.3	986,626,977	14.9	7,065,443	0.7
受 託 工 事 費	0	-	0	-	0	-
業 務 費	375,621,724	5.8	370,981,799	5.6	4,639,925	1.3
総 係 費	366,422,131	5.6	341,676,182	5.1	24,745,949	7.2
減 価 償 却 費	2,886,813,808	44.4	2,952,635,274	44.4	△ 65,821,466	△ 2.2
資 産 減 耗 費	363,506,606	5.6	480,210,590	7.2	△ 116,703,984	△ 24.3
営 業 外 費 用	263,053,898	4.0	293,497,122	4.4	△ 30,443,224	△ 10.4
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	233,502,640	3.6	269,163,388	4.0	△ 35,660,748	△ 13.2
簡易水道指導受託費	29,534,862	0.4	24,309,055	0.4	5,225,807	21.5
雑 支 出	16,396	0.0	24,679	0.0	△ 8,283	△ 33.6
特 別 損 失	32,657,560	0.5	35,694,351	0.6	△ 3,036,791	△ 8.5
固 定 資 産 売 却 損	3,932,895	0.1	4,473,114	0.1	△ 540,219	△ 12.1
過 年 度 損 益 修 正 損	1,185,729	0.0	4,367,527	0.1	△ 3,181,798	△ 72.9
そ の 他 特 別 損 失	27,538,936	0.4	26,853,710	0.4	685,226	2.6
費 用 合 計	6,500,481,420	100.0	6,645,635,019	100.0	△ 145,153,599	△ 2.2
差 引 純 利 益	1,358,290,059	-	1,352,895,525	-	5,394,534	0.4

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
報 酬	153,900	0.0	72,900	0.0	81,000	111.1
給 料	306,609,565	4.7	318,334,372	4.8	△ 11,724,807	△ 3.7
手 当 等	133,173,925	2.1	133,511,572	2.0	△ 337,647	△ 0.3
児 童 手 当	5,005,000	0.1	6,020,000	0.1	△ 1,015,000	△ 16.9
賞与引当金繰入額	50,191,283	0.8	51,577,201	0.8	△ 1,385,918	△ 2.7
賃 金	19,512,554	0.3	17,527,604	0.3	1,984,950	11.3
法 定 福 利 費	94,742,367	1.5	100,200,459	1.5	△ 5,458,092	△ 5.4
旅 費	887,205	0.0	1,074,203	0.0	△ 186,998	△ 17.4
退 職 給 付 費	61,862,943	1.0	28,812,555	0.4	33,050,388	114.7
報 償 費	925,378	0.0	766,280	0.0	159,098	20.8
被 服 費	1,617,520	0.0	1,363,100	0.0	254,420	18.7
備 消 耗 品 費	24,540,693	0.4	21,469,312	0.3	3,071,381	14.3
燃 料 費	1,377,913	0.0	1,376,254	0.0	1,659	0.1
光 熱 水 費	14,384,860	0.2	14,021,641	0.2	363,219	2.6
印 刷 製 本 費	8,233,987	0.1	6,377,462	0.1	1,856,525	29.1
通 信 運 搬 費	33,003,212	0.5	31,503,623	0.5	1,499,589	4.8
広 告 料	50,000	0.0	50,000	0.0	0	0.0
委 託 料	997,535,995	15.3	991,346,748	14.9	6,189,247	0.6
手 数 料	16,869,365	0.3	16,626,928	0.3	242,437	1.5
賃 借 料	20,722,168	0.3	21,250,511	0.3	△ 528,343	△ 2.5
修 繕 費	811,681,551	12.5	753,677,403	11.3	58,004,148	7.7
工 事 請 負 費	13,490,000	0.2	10,050,000	0.2	3,440,000	34.2

動力費	93,244,542	1.4	90,007,825	1.4	3,236,717	3.6
薬品費	34,075,257	0.5	28,685,164	0.4	5,390,093	18.8
材料費	14,425,713	0.2	22,830,690	0.3	△ 8,404,977	△ 36.8
補償金及び賠償金	963,009	0.0	0	-	963,009	皆増
負担金	204,829,609	3.2	220,499,087	3.3	△ 15,669,478	△ 7.1
研修費	2,535,249	0.0	2,705,787	0.0	△ 170,538	△ 6.3
食糧費	126,182	0.0	114,132	0.0	12,050	10.6
交際費	29,171	0.0	26,033	0.0	3,138	12.1
厚生費	4,406,175	0.1	4,012,490	0.1	393,685	9.8
保険料	3,447,143	0.1	3,381,563	0.1	65,580	1.9
公課費	362,720	0.0	305,950	0.0	56,770	18.6
貸倒引当金繰入額	8,968,256	0.1	8,327,888	0.1	640,368	7.7
有形固定資産 減価償却費	2,639,400,593	40.6	2,705,222,059	40.7	△ 65,821,466	△ 2.4
無形固定資産 減価償却費	247,413,215	3.8	247,413,215	3.7	0	0.0
固定資産除却費	363,506,606	5.6	480,210,590	7.2	△ 116,703,984	△ 24.3
企業債利息	233,502,640	3.6	269,163,388	4.1	△ 35,660,748	△ 13.2
その他雑支出	16,396	0.0	24,679	0.0	△ 8,283	△ 33.6
固定資産売却損	3,932,895	0.1	4,473,114	0.1	△ 540,219	△ 12.1
過年度損益修正損	1,185,729	0.0	4,367,527	0.1	△ 3,181,798	△ 72.9
その他特別損失	27,538,936	0.4	26,853,710	0.4	685,226	2.6
合 計	6,500,481,420	100.0	6,645,635,019	100.0	△ 145,153,599	△ 2.2

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	66,422,078,275	84.6	66,664,931,244	84.8	△ 242,852,969	△ 0.4
有 形 固 定 資 産	58,310,713,190	74.3	58,306,225,030	74.2	4,488,160	0.0
土 地	970,035,122	1.2	970,035,122	1.2	0	0.0
建 物	2,115,305,726	2.7	2,215,985,185	2.8	△ 100,679,459	△ 4.5
構 築 物	51,201,004,986	65.2	49,915,548,742	63.6	1,285,456,244	2.6
機 械 及 び 装 置	3,195,698,588	4.1	3,318,072,547	4.2	△ 122,373,959	△ 3.7
車 両 運 搬 具	8,000,919	0.0	8,136,493	0.0	△ 135,574	△ 1.7
船 舶	15,500	0.0	15,500	0.0	0	0.0
工具器具及び備品	71,477,194	0.1	70,391,821	0.1	1,085,373	1.5
建 設 仮 勘 定	749,175,155	1.0	1,808,039,620	2.3	△ 1,058,864,465	△ 58.6
無 形 固 定 資 産	8,108,897,663	10.3	8,356,238,792	10.6	△ 247,341,129	△ 3.0
水 利 権	10,665,750	0.0	12,798,900	0.0	△ 2,133,150	△ 16.7
地 上 権	72,086	0.0	0	-	72,086	皆増
ダ ム 使 用 権	8,094,242,161	10.3	8,339,522,226	10.6	△ 245,280,065	△ 2.9
電 話 加 入 権	3,917,666	0.0	3,917,666	0.0	0	0.0
投資その他の資産	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
出 資 金	2,467,422	0.0	2,467,422	0.0	0	0.0
流 動 資 産	12,081,696,048	15.4	11,866,926,162	15.2	214,769,886	1.8
現 金 預 金	11,071,361,734	14.1	10,998,984,527	14.0	72,377,207	0.7
未 収 金	466,480,410	0.6	373,437,423	0.5	93,042,987	24.9
貯 蔵 品	51,520,332	0.1	59,610,850	0.1	△ 8,090,518	△ 13.6
短 期 貸 付 金	142,000,000	0.2	141,000,000	0.2	1,000,000	0.7
前 払 金	350,330,000	0.4	293,890,000	0.4	56,440,000	19.2
そ の 他 流 動 資 産	3,572	0.0	3,362	0.0	210	6.2
資 産 合 計	78,503,774,323	100.0	78,531,857,406	100.0	△ 28,083,083	0.0

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	9,687,821,243	12.3	10,473,920,781	13.3	△ 786,099,538	△ 7.5
企 業 債	7,771,903,243	9.9	8,556,637,135	10.9	△ 784,733,892	△ 9.2
引 当 金	1,915,918,000	2.4	1,917,283,646	2.4	△ 1,365,646	△ 0.1
退職給付引当金	721,305,153	0.9	722,670,799	0.9	△ 1,365,646	△ 0.2
修繕引当金	1,194,612,847	1.5	1,194,612,847	1.5	0	0.0
流 動 負 債	2,306,885,849	3.0	2,815,216,203	3.6	△ 508,330,354	△ 18.1
企 業 債	1,078,933,892	1.4	1,066,702,196	1.4	12,231,696	1.1
未 払 金	1,153,529,157	1.5	1,679,064,095	2.1	△ 525,534,938	△ 31.3
引 当 金	60,276,959	0.1	61,452,901	0.1	△ 1,175,942	△ 1.9
預 り 金	14,145,841	0.0	7,997,011	0.0	6,148,830	76.9
繰 延 収 益	9,169,813,913	11.7	9,267,169,163	11.8	△ 97,355,250	△ 1.1
負 債 合 計	21,164,521,005	27.0	22,556,306,147	28.7	△ 1,391,785,142	△ 6.2
資 本 の 部						
資 本 金	47,682,811,027	60.7	46,435,315,525	59.2	1,247,495,502	2.7
資 本 金	47,682,811,027	60.7	46,435,315,525	59.2	1,247,495,502	2.7
固 有 資 本 金	345,371,878	0.4	345,371,878	0.5	0	0.0
出 資 金	11,992,876,353	15.3	11,987,464,353	15.3	5,412,000	0.0
組 入 資 本 金	35,344,562,796	45.0	34,102,479,294	43.4	1,242,083,502	3.6
剰 余 金	9,656,442,291	12.3	9,540,235,734	12.1	116,206,557	1.2
資 本 剰 余 金	181,677,537	0.2	181,677,537	0.2	0	0.0
受贈財産評価額	181,677,537	0.2	181,677,537	0.2	0	0.0
利 益 剰 余 金	9,474,764,754	12.1	9,358,558,197	11.9	116,206,557	1.2
減 債 積 立 金	1,957,339,412	2.5	1,957,339,412	2.5	0	0.0
建設改良積立金	5,527,667,106	7.1	4,806,239,758	6.1	721,427,348	15.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,989,758,236	2.5	2,594,979,027	3.3	△ 605,220,791	△ 23.3
資 本 合 計	57,339,253,318	73.0	55,975,551,259	71.3	1,363,702,059	2.4
負 債 資 本 合 計	78,503,774,323	100.0	78,531,857,406	100.0	△ 28,083,083	0.0

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 元 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	16,297,036	5,843,436	22,140,472
	消火栓等の維持管理に要する経費	11,497,036	0	11,497,036
	児童手当に要する経費	4,800,000	0	4,800,000
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金		472,404	472,404
	令和元年東日本台風に係る災害救助費繰替支弁金負担金		485,242	485,242
	耐震性貯水槽の維持管理費	0	4,885,790	4,885,790
	退職手当負担金	0	0	0
	退職手当に対する在職月数に応じた負担金	0	0	0
	計	16,297,036	5,843,436	22,140,472
資 本 的 収 入	工事負担金及び寄附金	16,369,620	0	16,369,620
	消火栓新設工事負担金	12,532,300	0	12,532,300
	消火栓改良工事負担金	3,837,320	0	3,837,320
	他会計出資金	0	5,412,000	5,412,000
	水道水源開発施設整備事業企業債元利償還金出資金	0	0	0
	未給水地区解消事業企業債元利償還金出資金	0	5,412,000	5,412,000
	計	16,369,620	5,412,000	21,781,620
合 計		32,666,656	11,255,436	43,922,092

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

平成30年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
16,656,869	6,245,466	22,902,335	△761,863	△ 3.3
10,856,869	0	10,856,869	640,167	5.9
5,800,000	0	5,800,000	△1,000,000	△ 17.2
0	0	0	472,404	皆増
0	0	0	485,242	皆増
0	6,245,466	6,245,466	△1,359,676	△ 21.8
0	5,600,346	5,600,346	△5,600,346	皆減
0	5,600,346	5,600,346	△5,600,346	皆減
16,656,869	11,845,812	28,502,681	△6,362,209	△ 22.3
17,390,740	0	17,390,740	△1,021,120	△ 5.9
14,957,500	0	14,957,500	△2,425,200	△ 16.2
2,433,240	0	2,433,240	1,404,080	57.7
37,800,000	63,213,000	101,013,000	△95,601,000	△ 94.6
37,800,000	59,600,000	97,400,000	△97,400,000	皆減
0	3,613,000	3,613,000	1,799,000	49.8
55,190,740	63,213,000	118,403,740	△96,622,120	△ 81.6
71,847,609	75,058,812	146,906,421	△102,984,329	△ 70.1

付表 7

経 営

分 析 項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	88.1	86.0	85.6	84.8	84.6	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	17.4	15.8	14.4	13.3	12.3	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	78.9	80.3	82.3	83.1	84.7	$\frac{\text{資 本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対 長期資本比率	91.5	89.5	88.4	88.0	87.2	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固 定 比 率	111.6	107.1	103.9	102.2	99.9	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流 動 比 率	320.2	355.3	443.0	421.5	523.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	当 座 比 率	317.3	352.0	422.9	404.0	500.1	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金} + \text{（未収金} - \text{貸倒引当金）}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	現 金 預 金 比 率	304.1	340.4	403.3	390.7	479.9	$\frac{\text{現 金} + \text{預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

＜ 経営分析表の算式に用いた用語 ＞

資 本＝資本金＋剰余金

（注）類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

分 析 表

(単位 %)

類似する団体			説 明
28年度	29年度	30年度	
89.6	89.5	89.1	資産合計に占める固定資産の割合で、一般的にこの比率が低い方が柔軟な経営が可能となるが、施設型の地方公営企業では、この比率は高くなっている。
26.1	25.2	24.3	総資本に占める固定負債の割合を示すものであり、他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向となる。
69.7	70.7	71.4	総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、この比率が高いほど経営が安定していることを表している。
93.5	93.4	93.0	固定資産の調達に、自己資本と固定負債の範囲内で行われているかどうかを示すもので、100%以下が望ましい。
128.5	126.6	124.7	自己資本に対する固定資産の割合で、一般的に100%以下が望ましいとされているが、膨大な設備の取得を企業債に依存する地方公営企業では、必然的にこの率は大きくなる。
249.1	254.0	258.2	流動比率は、1年以内に現金化できる資産と1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、短期債務に対する支払能力を表している。通常200%以上であればよいとされている。
237.8	242.4	244.7	酸性試験比率ともいわれるが、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化しうる未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、通常100%以上であればよいとされている。
209.6	211.4	214.3	流動負債に対する現金預金の割合で、当座の支払能力を見るために流動比率や当座比率とともに計算される。

分 析 項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
回 轉 率	自 己 資 本 回 轉 率	0.13	0.12	0.12	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 自 己 資 本}}$
	固 定 資 産 回 轉 率	0.11	0.11	0.11	0.11	0.11	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 固 定 資 産}}$
	減 価 償 却 率	4.49	4.35	4.36	4.42	4.27	$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却 費}} \times 100$
	流 動 資 産 回 轉 率	0.88	0.75	0.66	0.63	0.60	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 流 動 資 産}}$
	未 収 金 回 轉 率	20.14	19.93	16.78	16.41	16.69	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均 未 収 金}}$
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率	2.4	2.2	1.8	1.8	1.8	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平均 総 資 本}} \times 100$
	総 収 支 比 率	128.8	132.4	119.8	120.4	120.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
	経 常 収 支 比 率	128.3	126.1	120.6	120.8	121.5	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
	営 業 収 支 比 率	125.0	122.0	116.0	116.0	116.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	利 子 負 担 率	2.9	2.9	2.9	2.8	2.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てる ための企業債} + \text{その他の企業債}} \times 100$

＜ 経営分析表の算式に用いた用語 ＞

平 均＝(期首＋期末)×1/2

自 己 資 本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝固定資産(有形＋無形)

－(土地＋立木＋建設仮勘定＋電話加入権＋その他無形固定資産)

経 常 利 益＝(営業収益＋営業外収益)－(営業費用＋営業外費用)

総 資 本＝資本＋負債

総 収 益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総 費 用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

経 常 収 益＝営業収益＋営業外収益

経 常 費 用＝営業費用＋営業外費用

(注1) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の水道事業の数値を基に算出したものである。

(注2) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

(単位 %))

類似する団体			説 明
28年度	29年度	30年度	
0.15	0.14	0.14	自己資本に対する営業収益の割合であり、この率が高いほど投下資本に比して営業活動が活発であることを表している。
0.11	0.11	0.11	固定資産に対する営業収益の割合であり、施設型の地方公営企業では重要な指標である。この率が高い場合は施設が有効に稼働していることを表している。
4.06	4.09	4.15	償却対象固定資産に対する平均償却率である。耐用年数が長い施設によって構成されている地方公営企業では、一般的にこの率は低くなる。
0.99	0.97	0.93	流動資産の経営活動における回転度を表すものである。この率が過大であるときは流動資産の平均保有高が過小であり、過小であるときは平均保有高が過大であることを表している。
8.24	7.96	7.58	未収金に対する営業収益の割合を表している。一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
1.7	1.6	1.5	総資本の収益性をみるもので、事業の経常的な収益力を総合的に表している。この率が高いほど、総合的な収益性が高いことを表している。
117.0	117.0	115.3	収支比率は収益性を見る際の最も代表的な指標である。総費用が総収益によってどの程度賄われているかを示すものである。
117.2	116.8	115.4	経常費用が経常収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど経常利益率が高いことを表している。
111.8	110.7	108.8	営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。この比率が高いほど営業利益率が高いことを表している。
2.1	2.0	1.9	有利子の負債に対する支払利息の割合を表すものであり、外部利子の平均利率を示すものである。

決 算 の 概 要

工 業 用 水 道 事 業 会 計

工業用水道事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 50～51頁参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 63,927,704円 で、予算現額 97,076,000円 に対する収入率は 65.9% であり、収益的支出の決算額は 62,625,489円 で、予算現額 97,076,000円 に対する執行率は 64.5% である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入は予算額決算額ともなく、資本的支出の決算額は 1,555,136円 で、予算現額 1,638,000円 に対する執行率は 94.9% である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 1,555,136円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1,064円、過年度分損益勘定留保資金 13,300円 及び減債積立金 1,540,772円 で補てんした。

（3）業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は、次のとおりである。

区 分	予 定	実 績	実績率 (%)
給 水 事 業 所 数	12社	12社	100.0
年間総給水（契約）水量（ m^3 ）	1,065,060	1,065,060	100.0
1日平均給水（契約）水量（ m^3 ）	2,910	2,910	100.0

2 施設の利用状況

取水ポンプの1日の取水能力は $5,630.4\text{m}^3$ であり、1日平均取水量は $1,400.9\text{m}^3$ である。

施設の利用状況は、次のとおりである。

（単位 $\text{m}^3 \cdot \text{ポイント}$ ）

区分 \ 年度	元年度	30年度	増 減
1日給水能力（A）	3,250	3,250	0
1日平均給水量（B）	1,367	1,376	$\Delta 9$
施設利用率（B/A）	42.1%	42.3%	$\Delta 0.3$
（参考）年度末契約水量（1日）	2,910	3,110	$\Delta 200$

月別給水量は、次のとおりである。

（単位 m^3 ）

月 \ 年度	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計
元	38,984	39,892	44,233	48,580	44,261	44,658	43,117	38,588	37,919	37,368	38,708	43,861	500,169
30	37,406	40,383	46,178	51,598	45,638	41,917	44,696	42,188	38,562	36,098	38,681	38,879	502,224
増減	1,578	$\Delta 491$	$\Delta 1,945$	$\Delta 3,018$	$\Delta 1,377$	2,741	$\Delta 1,579$	$\Delta 3,600$	$\Delta 643$	1,270	27	4,982	$\Delta 2,055$

3 経営成績（付表3 比較損益計算書 52頁参照）

(1) 経営成績の概要

令和元年度の経営成績は、総収益が 59,439,892円に対して、総費用が 58,138,741円で、差し引いた純利益は 1,301,151円である。

これらを前年度に比べると、総収益が 2,393,378円(3.9%)減少し、総費用が 8,095,600円(16.2%)増加し、純利益は 10,488,978円(89.0%)減少している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び販売収益は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	備 考
総 収 支 比 率	100.0	123.6	102.2	総 収 益 総 費 用 ×100
経 常 収 支 比 率	100.0	123.6	102.2	経 常 収 益 経 常 費 用 ×100
営 業 収 支 比 率	73.0	105.0	86.1	営 業 収 益 - 受 託 工 事 収 益 営 業 費 用 - 受 託 工 事 費 ×100

販 売 収 益

(単位 円/㎡)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	備 考
供 給 単 価	103.83	105.00	100.38	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量 計 量 分
給 水 原 価	122.60	81.44	97.83	経 常 費 用 - 長 期 前 受 金 戻 入 年 間 総 有 収 水 量 計 量 分
販 売 収 益	△ 18.77	23.56	2.55	供 給 単 価 - 給 水 原 価

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 49,962,629円で、総収益に占める割合は 84.1%であり、前年度に比べ 2,388,901円(4.6%)減少している。これは給水収益 2,388,901円の減による。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
工 業 用 水 道 料 金	49,592,429	51,960,330	△ 2,367,901	△ 4.6
メーター使用料金	370,200	391,200	△ 21,000	△ 5.4
計	49,962,629	52,351,530	△ 2,388,901	△ 4.6

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 9,477,263円で、総収益に占める割合は 15.9%であり、前年度に比べ 4,477円(0.0%)減少している。これは主に長期前受金戻入 9,500円の増と雑収益 8,389円の減による。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
受 取 利 息	19,020	24,608	△ 5,588	△ 22.7
雑 収 益	13,830	22,219	△ 8,389	△ 37.8
長 期 前 受 金 戻 入	9,444,413	9,434,913	9,500	0.1
計	9,477,263	9,481,740	△ 4,477	△ 0.0

(3) 費用の状況

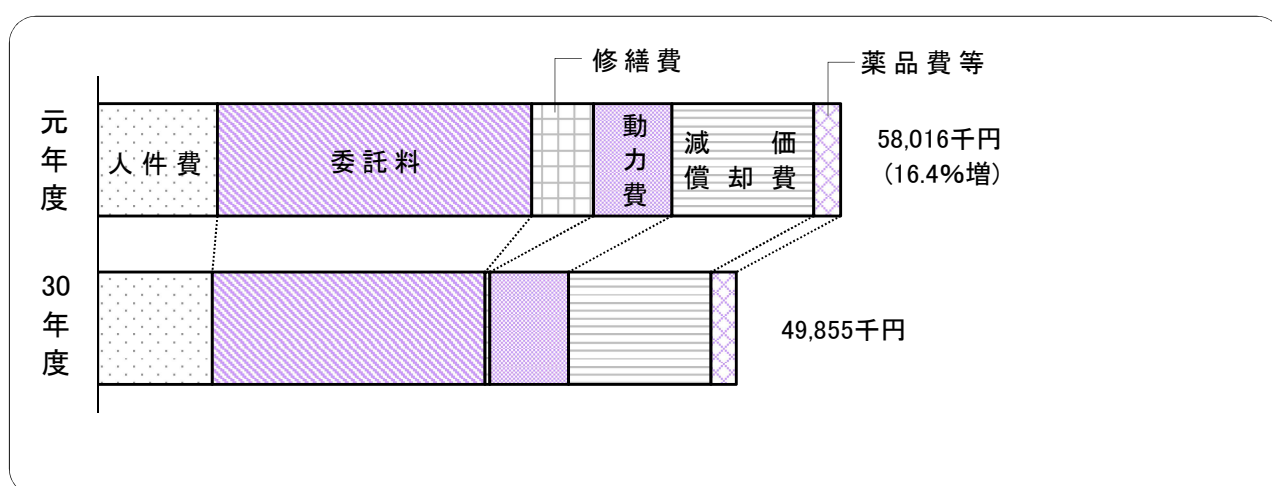
ア 営業費用

営業費用の総額は 58,016,270円で、総費用に占める割合は 99.8%であり、前年度に比べ 8,160,786円(16.4%)増加している。これは主に修繕費 4,456,860円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のようになる。

(単位 円・%)

区 分	年度	元年度		30年度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	給 料	4,621,200	8.0	4,596,000	9.2	25,200	0.5
	手 当 等	1,901,308	3.3	1,831,944	3.7	69,364	3.8
	賞与引当金繰入額	795,469	1.4	799,041	1.6	△ 3,572	△ 0.4
	法定福利費	1,367,288	2.3	1,333,868	2.7	33,420	2.5
	退職給付費	664,974	1.1	395,165	0.8	269,809	68.3
	小 計	9,350,239	16.1	8,956,018	18.0	394,221	4.4
備 消耗品費		388,153	0.7	384,495	0.8	3,658	1.0
光 熱 水 費		95,249	0.2	95,446	0.2	△ 197	△ 0.2
通 信 運 搬 費		240,462	0.4	240,082	0.5	380	0.2
委 託 料		24,529,450	42.3	21,288,920	42.7	3,240,530	15.2
修 繕 費		4,828,800	8.3	371,940	0.7	4,456,860	1,198.3
動 力 費		6,125,750	10.6	6,141,810	12.3	△ 16,060	△ 0.3
薬 品 費		605,400	1.0	472,513	0.9	132,887	28.1
負 担 金		79,812	0.1	79,812	0.2	0	0.0
減 価 償 却 費		11,081,026	19.1	11,118,681	22.3	△ 37,655	△ 0.3
そ の 他		691,929	1.2	705,767	1.4	△ 13,838	△ 2.0
計		58,016,270	100.0	49,855,484	100.0	8,160,786	16.4



(ア) 人 件 費

人件費は 9,350,239円で、前年度に比べ 394,221円(4.4%)増加している。

業務に対する人件費の割合は、次のとおりである。

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	備 考
総収益に対する人件費(%)	12.9 (11.8)	14.5 (13.8)	15.7 (14.6)	人 件 費 総 収 益 ×100
総費用に対する人件費(%)	12.9 (11.8)	17.9 (17.1)	16.1 (14.9)	人 件 費 総 費 用 ×100
給水収益に対する人件費(%)	17.8 (16.2)	17.1 (16.4)	18.7 (17.4)	人 件 費 給 水 収 益 ×100
営業費用に対する人件費(%)	13.0 (11.8)	18.0 (17.2)	16.1 (15.0)	人 件 費 営 業 費 用 ×100
有収水量 1 m ³ 当たり人件費(円)	18.47 (16.81)	17.96 (17.17)	18.79 (17.45)	人 件 費 年間総有収水量計量分

(注) () は、退職給付費を除いた値

(イ) 委 託 料

委託料は 24,529,450円で、前年度に比べ 3,240,530円(15.2%)増加している。

主な委託業務は、次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名 \ 年 度	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
工業用水道施設運転管理業務	16,500,000	15,840,000	660,000	4.2
浄水場電気計装設備保守点検業務	4,200,000	3,900,000	300,000	7.7

(ウ) 動 力 費

動力費は 6,125,750円で、前年度に比べ 16,060円(0.3%)減少している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は、次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 \ 年度	工業用水道浄水場		取水ポンプ場		計	
	使用量	料 金	使用量	料 金	使用量	料 金
元年度	241	4,750	74	1,376	315	6,126
30年度	241	4,748	76	1,394	317	6,142
増 減	0	2	△ 2	△ 18	△ 2	△ 16
増 減 率	0.0	0.0	△ 2.6	△ 1.3	△ 0.6	△ 0.3

(エ) 減価償却費

減価償却費は 11,081,026円で、前年度に比べ 37,655円(0.3%)減少している。

減価償却費の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区分 \ 年度	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
有 形 固 定 資 産	11,081,026	11,118,681	△ 37,655	△ 0.3
建 物	747,312	747,312	0	0.0
構 築 物	9,729,401	9,729,401	0	0.0
機 械 及 び 装 置	604,313	596,663	7,650	1.3
工 具 器 具 及 び 備 品	0	45,305	△ 45,305	皆減

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 121,840円で、総費用に占める割合は 0.2%であり、前年度に比べ 65,620円(35.0%)減少している。これは支払利息及び企業債取扱諸費の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 631円で、総費用に占める割合は 0.0%であり、前年度に比べ 434円(220.3%)増加している。これは過年度損益修正損の増による。

4 財政状態（付表5 比較貸借対照表 54～55頁参照）

(1) 資産

資産の総額は 674,336,073円で、前年度に比べ 14,303,111円(2.1%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は 613,190,800円で、資産総額に占める割合は 90.9%であり、前年度に比べ 11,089,806円(1.8%)減少している。これは主に減価償却による構築物 9,729,401円、建物 747,312円の減による。

イ 流動資産

流動資産は 61,145,273円で、資産総額に占める割合は 9.1%であり、前年度に比べ 3,213,305円(5.0%)減少している。これは現金預金 2,798,416円、未収金 414,889円の減による。

(7) 未収金

未収金は 4,745,158円で、前年度に比べ 414,889円(8.0%)減少している。

未収金の科目・発生年度別内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 科 目	営 業 未 収 金	営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
令和元年度未収金	4,743,574	0	1,584	4,745,158
平成30年度未収金	5,159,754	0	293	5,160,047
増 減	△ 416,180	0	1,291	△ 414,889
増 減 率	△ 8.1	-	440.6	△ 8.0

(注) 営業未収金＝水道料金、メーター使用料
 営業外未収金＝他会計補助金等
 その他未収金＝職員互助会補助金の戻入金

未収金の収入状況は、次のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 科 目	営 業 未 収 金	営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金
現年度発生分	4,743,574	0	1,584
過年度発生分 (A+B-C-D)	0	0	0
前年度からの繰越額 A	5,159,754	0	293
調定更正増減分 B	0	0	0
収入済額 C	5,159,754	0	293
不納欠損額 D	0	0	0
翌年度への繰越額	4,743,574	0	1,584

(2) 負債及び資本

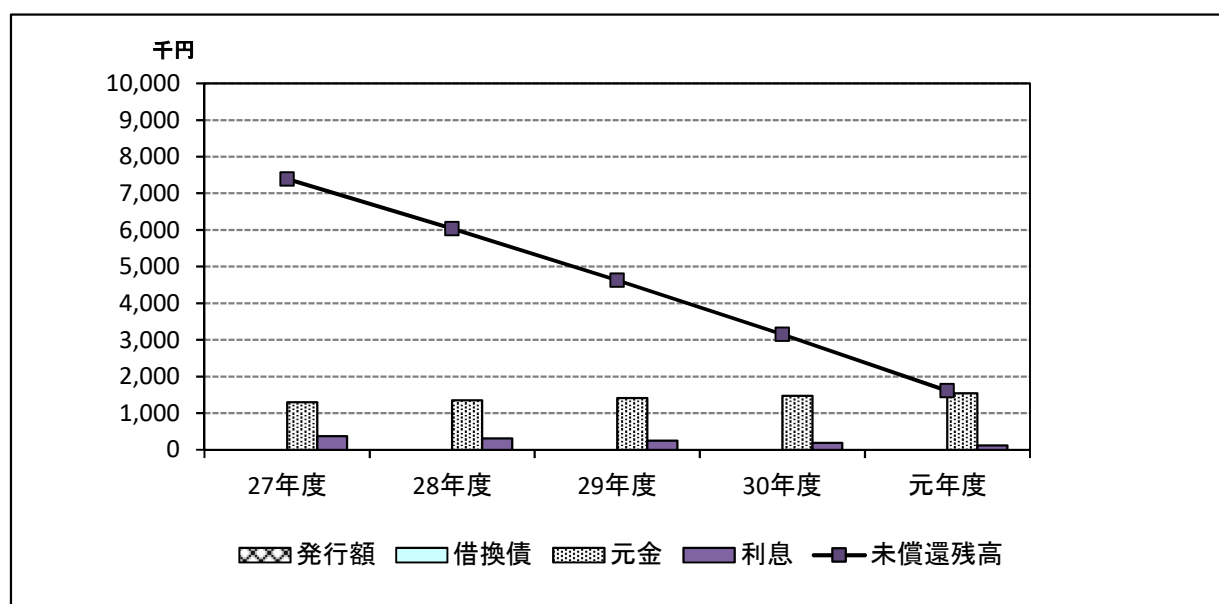
ア 負 債

負債の合計は 284,344,573円で、負債及び資本の総額に占める割合は 42.2%であり、前年度に比べ 15,604,262円(5.2%)減少している。これは主に繰延収益 9,444,413円、未払金 5,280,769円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発 行 額	借 換 債	企 業 債 償 還 額			未 償 還 残 高
			元 金	利 息	計	
27	0	0	1,294,587	368,025	1,662,612	7,389,738
28	0	0	1,352,176	310,436	1,662,612	6,037,562
29	0	0	1,412,326	250,286	1,662,612	4,625,236
30	0	0	1,475,152	187,460	1,662,612	3,150,084
元	0	0	1,540,772	121,840	1,662,612	1,609,312



イ 資 本

資本の合計は 389,991,500円で、負債及び資本の総額に占める割合は 57.8%であり、前年度に比べ 1,301,151円(0.3%)増加している。

(ア) 資 本 金

資本金は 79,864,394円で、負債及び資本の総額に占める割合は 11.9%であり、前年度に比べ 1,475,152円(1.9%)増加している。これは組入資本金の増による。

(イ) 剰 余 金

剰余金は 310,127,106円で、負債及び資本の総額に占める割合は 45.9%であり、前年度に比べ 174,001円(0.1%)減少している。これは利益剰余金の減による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは △1,244,344円で、前年度に比べ 12,522,248円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △13,300円で、前年度に比べ 54,700円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは △1,540,772円で、前年度に比べ 65,620円減少している。

これらの結果、令和元年度末の資金は前年度末に比べ 2,798,416円の減少となり、資金期末残高は 56,400,115円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

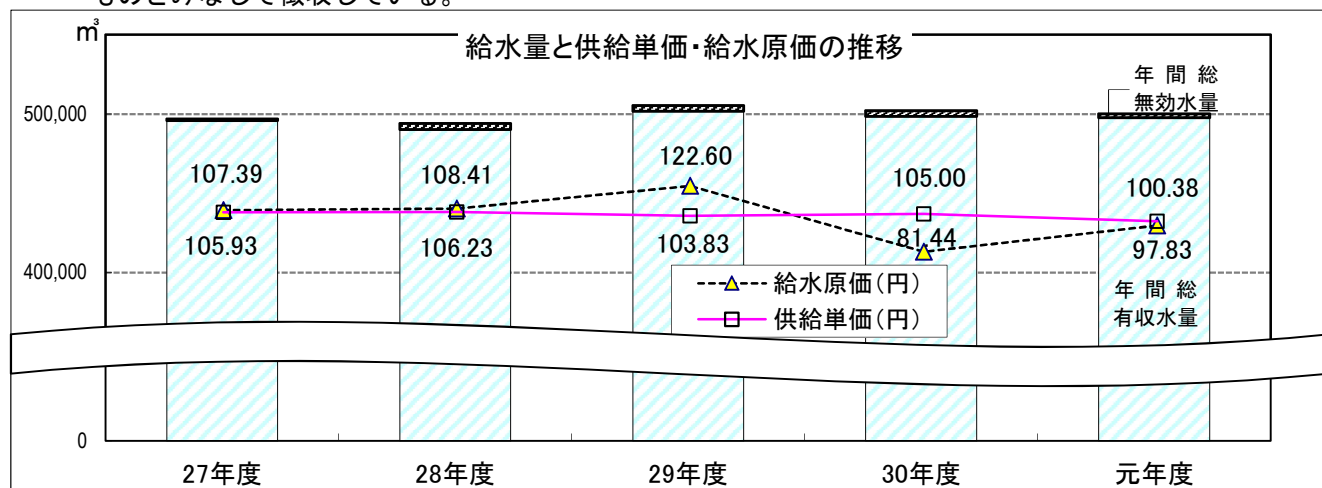
区 分	元年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益（△は純損失）	1,301,151	11,790,129	△ 10,488,978
減価償却費	11,081,026	11,118,681	△ 37,655
固定資産除却費	22,080	36,500	△ 14,420
退職給付引当金の増減額（△は減少）	664,974	395,165	269,809
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 3,572	45,856	△ 49,428
長期前受金戻入額	△ 9,444,413	△ 9,434,913	△ 9,500
受取利息及び受取配当金	△ 19,020	△ 24,608	5,588
支払利息	121,840	187,460	△ 65,620
未収金の増減額（△は増加）	414,889	9,190,653	△ 8,775,764
未払金の増減額（△は減少）	△ 5,280,769	△ 11,863,117	6,582,348
預り金の増減額（△は減少）	290	△ 1,050	1,340
小 計	△ 1,141,524	11,440,756	△ 12,582,280
利息及び配当金の受取額	19,020	24,608	△ 5,588
利息の支払額	△ 121,840	△ 187,460	65,620
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,244,344	11,277,904	△ 12,522,248
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 13,300	△ 68,000	54,700
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,300	△ 68,000	54,700
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 1,540,772	△ 1,475,152	△ 65,620
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,540,772	△ 1,475,152	△ 65,620
資金増加額（又は減少額）	△ 2,798,416	9,734,752	△ 12,533,168
資金期首残高	59,198,531	49,463,779	9,734,752
資金期末残高	56,400,115	59,198,531	△ 2,798,416

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	元年度	30年度	増 減	増減率 (%)	29年度	すう勢比率(注1)		備 考
							元年度 (%)	30年度 (%)	
給水契約事業所数	社	12	13	△ 1	△ 7.7	13	92.3	100.0	
契 約 水 量 (A)	m ³ ／ 日	2,910	3,110	△200	△ 6.4	3,110	93.6	100.0	
給 水 能 力 (B)	m ³ ／ 日	3,250	3,250	0	0.0	3,250	100.0	100.0	
契 約 率 (A/B)	%	89.5	95.7	△ 6.2	—	95.7	93.5	100.0	契 約 水 量 給 水 能 力 ×100
年 間 総 給 水 量 (C)	m ³	500,169	502,224	△ 2,055	△ 0.4	505,448	99.0	99.4	
年 間 総 有 収 水 量 (注2)	計量(実使用水量に基づく)分 (D)	m ³	497,726	498,604	△ 878	501,878	99.2	99.3	
	料金算定(契約水量に基づく)分 (注3)	m ³	1,089,057	1,144,912	△55,855	1,142,215	95.3	100.2	
	有 収 率 (D/C)	%	99.5	99.3	0.2	99.3	100.2	100.0	年 間 総 有 収 水 量 分 年 間 総 給 水 量 ×100
年 間 総 無 効 水 量 (E)	m ³	2,443	3,620	△ 1,177	△ 32.5	3,570	68.4	101.4	
無 効 率 (E/C)	%	0.5	0.7	△ 0.2	—	0.7	71.4	100.0	年 間 総 無 効 水 量 分 年 間 総 給 水 量 ×100
1 日 平 均 給 水 量	m ³	1,367	1,376	△ 9	△ 0.7	1,385	98.7	99.4	
職 員 数	人	1	1	0	0.0	1	100.0	100.0	
1 m ³ 当 たり 収 益 (注3)	円	119.42	124.01	△4.59	△3.7	142.79	83.6	86.9	総 収 益 年 間 総 有 収 水 量 計 量 分
1 m ³ 当 たり 給 水 収 益 (供 給 単 価) (注3)	円	100.38	105.00	△4.61	△4.4	103.83	96.7	101.1	給 水 収 益 年 間 総 有 収 水 量 計 量 分
1 m ³ 当 たり 費 用 (給 水 原 価)	円	97.83	81.44	16.39	20.1	122.60	79.8	66.4	経 常 費 用 - 長 期 前 受 金 戻 入 年 間 総 有 収 水 量 計 量 分

(注 1) すう勢比率は29年度を基準(100.0)とする。(注 2) 無収水量がないため、有効水量も同量である。
(注 3) 料金は、月の実使用水量が契約使用水量に満たない場合においても、契約使用水量の全てを使用したものとみなして徴収している。



付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
工 業 用 水 道 事 業 収 益	97,076,000	100.0	63,927,704	100.0	△ 33,148,296	65.9
工 水 営 業 収 益	56,257,000	58.0	54,450,571	85.2	△ 1,806,429	96.8
工 水 営 業 外 収 益	40,819,000	42.0	9,477,133	14.8	△ 31,341,867	23.2

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 収 入	-		-			
合 計						

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
工業用水道事業費用	97,076,000	100.0	62,625,489	100.0	34,450,511	64.5
工 水 営 業 費 用	95,804,700	98.7	61,354,718	98.0	34,449,982	64.0
工 水 営 業 外 費 用	1,270,300	1.3	1,270,140	2.0	160	100.0
工 水 特 別 損 失	1,000	0.0	631	0.0	369	63.1

的 収 支

(単位 円・%)

科 目 (支出)	予 算 現 額		決 算 額		不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
資 本 的 支 出	1,638,000	100.0	1,555,136	100.0	82,864	94.9
建 設 改 良 費	97,000	5.9	14,364	0.9	82,636	14.8
企 業 債 償 還 金	1,541,000	94.1	1,540,772	99.1	228	100.0
合 計	1,638,000	100.0	1,555,136	100.0	82,864	94.9

付表 3

比 較 損 益 計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	比 較 増 減 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	59,439,892	100.0	61,833,270	100.0	△ 2,393,378	△ 3.9
工 水 営 業 収 益	49,962,629	84.1	52,351,530	84.7	△ 2,388,901	△ 4.6
給 水 収 益	49,962,629	84.1	52,351,530	84.7	△ 2,388,901	△ 4.6
工 水 営 業 外 収 益	9,477,263	15.9	9,481,740	15.3	△ 4,477	0.0
受 取 利 息	19,020	0.0	24,608	0.0	△ 5,588	△ 22.7
雑 収 益	13,830	0.0	22,219	0.0	△ 8,389	△ 37.8
長 期 前 受 金 戻 入	9,444,413	15.9	9,434,913	15.3	9,500	0.1
収 益 合 計	59,439,892	100.0	61,833,270	100.0	△ 2,393,378	△ 3.9
費 用 の 部						
経 常 費 用	58,138,110	100.0	50,042,944	100.0	8,095,166	16.2
工 水 営 業 費 用	58,016,270	99.8	49,855,484	99.6	8,160,786	16.4
原 水 及 び 浄 配 水 費	36,524,269	62.8	28,694,323	57.3	7,829,946	27.3
総 係 費	10,388,895	17.9	10,005,980	20.0	382,915	3.8
減 価 償 却 費	11,081,026	19.1	11,118,681	22.2	△ 37,655	△ 0.3
資 産 減 耗 費	22,080	0.0	36,500	0.1	△ 14,420	△ 39.5
工 水 営 業 外 費 用	121,840	0.2	187,460	0.4	△ 65,620	△ 35.0
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	121,840	0.2	187,460	0.4	△ 65,620	△ 35.0
工 水 特 別 損 失	631	0.0	197	0.0	434	220.3
過 年 度 損 益 修 正 損	631	0.0	197	0.0	434	220.3
費 用 合 計	58,138,741	100.0	50,043,141	100.0	8,095,600	16.2
差 引 純 利 益	1,301,151	-	11,790,129	-	△ 10,488,978	△ 89.0

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A－B)	増 減 率
給 料	4,621,200	7.9	4,596,000	9.2	25,200	0.5
手 当 等	1,901,308	3.3	1,831,944	3.7	69,364	3.8
賞 与 引 当 金 繰 入 額	795,469	1.4	799,041	1.6	△ 3,572	△ 0.4
法 定 福 利 費	1,367,288	2.4	1,333,868	2.7	33,420	2.5
旅 費	120,046	0.2	129,428	0.2	△ 9,382	△ 7.2
退 職 給 付 費	664,974	1.1	395,165	0.8	269,809	68.3
被 服 費	40,730	0.1	45,540	0.1	△ 4,810	△ 10.6
備 消 耗 品 費	388,153	0.7	384,495	0.8	3,658	1.0
燃 料 費	75,364	0.1	75,022	0.1	342	0.5
光 熱 水 費	95,249	0.2	95,446	0.2	△ 197	△ 0.2
印 刷 製 本 費	109,650	0.2	81,450	0.2	28,200	34.6
通 信 運 搬 費	240,462	0.4	240,082	0.5	380	0.2
委 託 料	24,529,450	42.2	21,288,920	42.5	3,240,530	15.2
手 数 料	90,200	0.2	90,200	0.2	0	0.0
賃 借 料	67,320	0.1	137,730	0.3	△ 70,410	△ 51.1
修 繕 費	4,828,800	8.3	371,940	0.7	4,456,860	1,198.3
動 力 費	6,125,750	10.5	6,141,810	12.3	△ 16,060	△ 0.3
薬 品 費	605,400	1.0	472,513	0.9	132,887	28.1
負 担 金	79,812	0.1	79,812	0.1	0	0.0
厚 生 費	49,332	0.1	36,420	0.1	12,912	35.5
保 険 料	66,937	0.1	66,877	0.1	60	0.1
公 課 費	50,270	0.1	6,600	0.0	43,670	662
有形固定資産減価償却費	11,081,026	19.1	11,118,681	22.2	△ 37,655	△ 0.3
固 定 資 産 除 却 費	22,080	0.0	36,500	0.1	△ 14,420	△ 39.5
企 業 債 利 息	121,840	0.2	187,460	0.4	△ 65,620	△ 35.0
過 年 度 損 益 修 正 損	631	0.0	197	0.0	434	220.3
合 計	58,138,741	100.0	50,043,141	100.0	8,095,600	16.2

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	613,190,800	90.9	624,280,606	90.7	△ 11,089,806	△ 1.8
有 形 固 定 資 産	610,970,000	90.6	622,059,806	90.4	△ 11,089,806	△ 1.8
土 地	292,229,800	43.3	292,229,800	42.4	0	0.0
建 物	27,938,156	4.1	28,685,468	4.2	△ 747,312	△ 2.6
構 築 物	243,322,659	36.2	253,052,060	36.8	△ 9,729,401	△ 3.8
機 械 及 び 装 置	47,396,535	7.0	47,997,048	7.0	△ 600,513	△ 1.3
車 両 運 搬 具	65,850	0.0	65,850	0.0	0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	17,000	0.0	29,580	0.0	△ 12,580	△ 42.5
無 形 固 定 資 産	2,220,800	0.3	2,220,800	0.3	0	0.0
電 話 加 入 権	936,800	0.1	936,800	0.1	0	0.0
その他無形固定資産	1,284,000	0.2	1,284,000	0.2	0	0.0
流 動 資 産	61,145,273	9.1	64,358,578	9.3	△ 3,213,305	△ 5.0
現 金 預 金	56,400,115	8.4	59,198,531	8.6	△ 2,798,416	△ 4.7
未 収 金	4,745,158	0.7	5,160,047	0.7	△ 414,889	△ 8.0
資 産 合 計	674,336,073	100.0	688,639,184	100.0	△ 14,303,111	△ 2.1

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比 率	金 額 (B)	構 成 比 率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	5,761,715	0.9	6,706,053	1.0	△ 944,338	△ 14.1
企 業 債	0	-	1,609,312	0.2	△ 1,609,312	皆減
引 当 金	5,761,715	0.9	5,096,741	0.8	664,974	13.0
流 動 負 債	4,766,176	0.7	9,981,687	1.4	△ 5,215,511	△ 52.3
企 業 債	1,609,312	0.2	1,540,772	0.2	68,540	4.4
未 払 金	2,330,025	0.4	7,610,794	1.1	△ 5,280,769	△ 69.4
引 当 金	795,469	0.1	799,041	0.1	△ 3,572	△ 0.4
預 り 金	31,370	0.0	31,080	0.0	290	0.9
繰 延 収 益	273,816,682	40.6	283,261,095	41.1	△ 9,444,413	△ 3.3
負 債 合 計	284,344,573	42.2	299,948,835	43.5	△ 15,604,262	△ 5.2
資 本 の 部						
資 本 金	79,864,394	11.9	78,389,242	11.4	1,475,152	1.9
資 本 金	79,864,394	11.9	78,389,242	11.4	1,475,152	1.9
組 入 資 本 金	79,864,394	11.9	78,389,242	11.4	1,475,152	1.9
剰 余 金	310,127,106	45.9	310,301,107	45.1	△ 174,001	△ 0.1
資 本 剰 余 金	292,229,800	43.3	292,229,800	42.4	0	0.0
受贈財産評価額	292,229,800	43.3	292,229,800	42.4	0	0.0
利 益 剰 余 金	17,897,306	2.6	18,071,307	2.7	△ 174,001	△ 1.0
減 債 積 立 金	1,609,312	0.2	3,150,084	0.5	△ 1,540,772	△ 48.9
利 益 積 立 金	13,446,071	2.0	1,655,942	0.3	11,790,129	712
当年度未処分 利 益 剰 余 金	2,841,923	0.4	13,265,281	1.9	△ 10,423,358	△ 78.6
資 本 合 計	389,991,500	57.8	388,690,349	56.5	1,301,151	0.3
負 債 資 本 合 計	674,336,073	100.0	688,639,184	100.0	△ 14,303,111	△ 2.1

付表 6

一 般 会 計 か ら の 負 担 金 、

区 分 科 目		令 和 元 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	0	0	0
	児童手当に要する経費	0	0	0
	他会計補助金	0	0	0
合 計		0	0	0

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から補助金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

平成30年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
0	0	0	0	-
0	0	0	0	-
0	0	0	0	-
0	0	0	0	-

付表 7

経 営

分 析 項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	91.1	92.5	90.9	90.7	90.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	固定負債構成比率	1.5	1.3	1.1	1.0	0.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	自己資本構成比率	95.4	97.2	95.8	97.6	98.4	$\frac{\text{資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$
	固定資産対長期資本比率	94.1	93.9	93.8	92.0	91.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	固定比率	95.5	95.2	94.9	92.9	92.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{繰延収益}} \times 100$
	流動比率	284.3	495.8	293.6	644.8	1,282.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	当座比率	284.3	495.8	293.6	644.8	1,282.9	$\frac{\text{現金} + \text{（未収金} - \text{貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$
	現金預金比率	263.0	441.4	227.6	593.1	1,183.3	$\frac{\text{現金} + \text{預金}}{\text{流動負債}} \times 100$

＜ 経営分析表の算式に用いた用語 ＞

資 本＝資本金＋剰余金

平 均＝（期首＋期末）×1/2

自 己 資 本＝資本金＋剰余金＋繰延収益

期末償却資産＝固定資産（有形＋無形）

－（土地＋立木＋建設仮勘定＋電話加入権＋その他無形固定資産）

経 常 利 益＝（営業収益＋営業外収益）－（営業費用＋営業外費用）

総 資 本＝資本＋負債

総 収 益＝営業収益＋営業外収益＋特別利益

総 費 用＝営業費用＋営業外費用＋特別損失

経 常 収 益＝営業収益＋営業外収益

経 常 費 用＝営業費用＋営業外費用

（注1）説明については水道事業の経営分析表 34～37頁を参照。

（注2）未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

(単位 %)

分 析 項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	算 式
回 轉 率	自己資本回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.07	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	固定資産回転率	0.08	0.08	0.08	0.08	0.08	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	減価償却率	3.20	3.21	3.32	3.26	3.36	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	流動資産回転率	0.90	0.89	0.90	0.82	0.80	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	未収金回転率	8.25	9.86	5.19	5.37	10.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
損 益 に 関 す る 比 率	総資本利益率	△ 0.1	0.0	△ 0.0	1.7	0.2	$\frac{\text{当年度経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	総収支比率	102.6	100.0	100.0	123.6	102.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	経常収支比率	99.1	100.0	100.0	123.6	102.2	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	営業収支比率	82.9	82.7	73.0	105.0	86.1	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	利子負担率	5.0	5.1	5.4	6.0	7.6	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{建設改良の財源に充てるための企業債} + \text{その他の企業債}} \times 100$

決 算 の 概 要

下 水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 76～77頁参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 8,839,192,322円で、予算現額 9,034,860,000円に対する収入率は 97.8%であり、収益的支出の決算額は 8,553,509,279円で、予算現額 8,942,403,000円に対する執行率は 95.7%である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 8,691,343,214円で、予算現額 11,356,789,600円に対する収入率は 76.5%であり、資本的支出の決算額は 11,271,429,160円で、予算現額 16,262,410,142円に対する執行率は 69.3%である。

執行残額は 4,990,980,982円で、その内訳は地方公営企業法第26条の規定による翌年度繰越額 1,794,660,384円（うち 564,818,541円は令和元年東日本台風復旧対応等による事故繰越）、翌年度継続費通次繰越額 3,102,275,680円、不用額 94,044,918円である。

なお、資本的収入額（過年度受益者負担金及び分担金の不納欠損分に充当した額 986,104円並びに繰越工事資金 2,382,537,867円を除く。）が資本的支出額に対し不足する額 4,963,609,917円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 186,781,712円、前年度からの繰越工事資金 1,563,828,542円、当年度分損益勘定留保資金 3,018,520,430円及び減債積立金 194,479,233円で補てんした。

（3）業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
処 理 戸 数 (戸)		105,689	107,910	102.1	
年 間 総 処 理 水 量 (m³)		28,689,084	28,614,557	99.7	
1 日 平 均 処 理 水 量 (m³)		78,385	78,182	99.7	
主 要 な 建 設 改 良 事 業	公 共 下 水 道 建 設 費 (円)	9,709,209,826 (5,115,132,826)	5,067,379,308 (3,883,866,506)	52.2	地方公営企業法第26条の規定 による翌年度繰越額 1,450,050,384 翌年度継続費通次繰越額 3,102,275,680
	流 域 下 水 道 建 設 費 (円)	76,485,316 (6,478,316)	76,485,020 (6,478,316)	100.0	
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 建 設 費 (円)	217,642,000	220,366,920	101.3	
	災 害 復 旧 費 (円)	383,330,000	38,720,000	10.1	地方公営企業法第26条第1項 の規定による翌年度繰越額 344,610,000

（注）（ ）の数値は、前年度からの繰越額を内書きしたものである。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 $\text{m}^3 \cdot \%$)

施 設 名	区 分	29年度	30年度	元年度
湖南浄化センター	1 日 処 理 能 力 A	1,700	1,700	1,700
	1 日 平 均 処 理 量 B	437	423	435
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	25.7	24.9	25.6

月別処理量は、次のとおりである。

処理量は 159,169 m^3 であり、前年度に比べ 4,727 m^3 増加している。

(単位 m^3)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
元	12,084	13,846	13,417	14,174	16,020	12,890	14,927	11,962	12,474	12,797	12,138	12,440	159,169
30	12,175	13,162	12,266	14,053	15,618	12,894	12,658	11,725	12,372	12,865	11,438	13,216	154,442
増減	△91	684	1,151	121	402	△4	2,269	237	102	△68	700	△776	4,727

施設利用権は、次のとおりである。

(単位 $\text{m}^3/\text{日}$)

施 設 名	施 設 利 用 権
阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター	126,450

3 経 営 成 績（付表3 比較損益計算書 78～79頁参照）

(1) 経営成績の概要

令和元年度の経営成績は、総収益 8,448,528,264円に対して、総費用 8,349,767,613円で、差し引いた純利益は 98,760,651円である。

これを前年度に比べると、総収益は 137,845,600円(1.7%)増加し、総費用も 233,564,182円(2.9%)増加し、純利益は 95,718,582円(49.2%)減少している。

なお、企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	備 考
総 収 支 比 率	100.7	102.4	101.2	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率	100.2	100.2	100.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率	73.6	74.8	70.5	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円／m³・%)

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	備 考
使 用 料 単 価	177.03	176.81	175.70	$\frac{\text{下水道使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価	180.11	178.82	177.70	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
うち維持管理費分	114.47	106.25	115.40	
うち資本費分	65.64	72.57	62.30	
経 費 回 収 率	98.29	98.88	98.87	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 5,067,359,207円で、総収益に占める割合は 60.0%であり、前年度に比べ 85,829,987円(1.7%)減少している。これは主に他会計負担金 55,202,960円、下水道使用料(特環下水道使用料を含む。) 30,577,637円の減による。

なお、営業収益の他会計負担金は、一般会計からの雨水処理に要する経費に対する負担金である。

営業収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
下 水 道 使 用 料		3,888,309,803	3,917,907,719	△ 29,597,916	△ 0.8
特 環 下 水 道 使 用 料		26,158,769	27,138,490	△ 979,721	△ 3.6
他 会 計 負 担 金		1,149,183,607	1,204,386,567	△ 55,202,960	△ 4.6
手 数 料		183,250	199,250	△ 16,000	△ 8.0
農 業 集 落 排 水 施 設 下 水 道 接 続 維 持 管 理 負 担 金		3,523,778	3,557,168	△ 33,390	△ 0.9
計		5,067,359,207	5,153,189,194	△ 85,829,987	△ 1.7

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 3,261,033,691円で、総収益に占める割合は 38.6%であり、前年度に比べ 284,257,732円(9.5%)増加している。これは主に他会計負担金 276,585,141円、公共下水道施設災害復旧費国庫補助金 7,584,000円(皆増)の増による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
他 会 計 負 担 金		1,931,518,859	1,654,933,718	276,585,141	16.7
他 会 計 補 助 金		66,271,440	63,795,422	2,476,018	3.9
預 金 利 息		18,289	16,896	1,393	8.2
占 用 料		215,366	205,908	9,458	4.6
延 滞 金		255,755	1,538,255	△ 1,282,500	△ 83.4
そ の 他 雑 収 益		13,767,056	7,785,312	5,981,744	76.8
長 期 前 受 金 戻 入		1,241,402,926	1,248,500,448	△ 7,097,522	△ 0.6
公 共 下 水 道 施 設 災 害 復 旧 費 国 庫 補 助 金		7,584,000	0	7,584,000	皆増
計		3,261,033,691	2,976,775,959	284,257,732	9.5

ウ 特 別 利 益

特別利益の総額は 120,135,366円で、総収益に占める割合は 1.4%であり、前年度に比べ 60,582,145円(33.5%)減少している。これは東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金のその他特別利益 47,043,880円(皆減)、流域下水道維持管理負担金(平成30年度分)精算還付金等の過年度損益修正益 13,538,265円の減による。

(3) 費用の状況

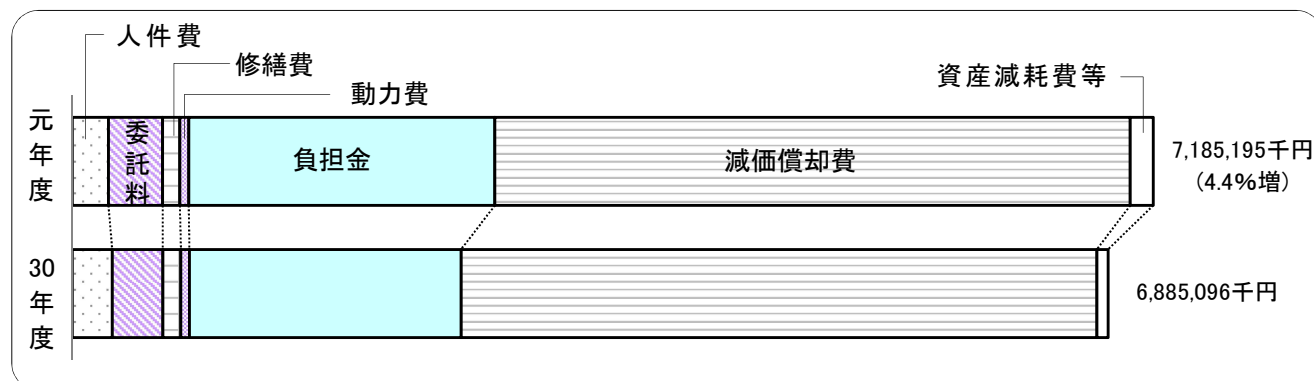
ア 営業費用

営業費用の総額は 7,185,194,928円で、総費用に占める割合は 86.1%であり、前年度に比べ 300,099,170円(4.4%)増加している。これは主に流域下水道管理費 241,491,210円、資産減耗費 67,591,101円の増による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人件費	報酬	137,700	0.0	145,800	0.0	△ 8,100	△ 5.6
	給料	119,522,178	1.7	123,861,600	1.8	△ 4,339,422	△ 3.5
	手当等	58,312,819	0.8	55,031,587	0.8	3,281,232	6.0
	退職給付費	366,254	0.0	22,834,386	0.3	△ 22,468,132	△ 98.4
	賞与引当金繰入額	20,537,140	0.3	20,710,493	0.3	△ 173,353	△ 0.8
	法定福利費	39,988,763	0.6	41,278,544	0.6	△ 1,289,781	△ 3.1
	小 計	238,864,854	3.4	263,862,410	3.8	△ 24,997,556	△ 9.5
児童手当		7,060,000	0.1	7,845,000	0.1	△ 785,000	△ 10.0
旅 費		604,987	0.0	593,039	0.0	11,948	2.0
賃 金		14,940,353	0.2	12,979,214	0.2	1,961,139	15.1
備 消耗品費		8,938,560	0.1	10,043,745	0.2	△ 1,105,185	△ 11.0
光 熱 水 費		3,592,386	0.0	3,638,340	0.1	△ 45,954	△ 1.3
通 信 運 搬 費		7,516,566	0.1	6,983,539	0.1	533,027	7.6
委 託 料		360,339,515	5.0	336,316,847	4.9	24,022,668	7.1
賃 借 料		6,482,066	0.1	7,164,595	0.1	△ 682,529	△ 9.5
修 繕 費		114,681,036	1.6	120,588,590	1.8	△ 5,907,554	△ 4.9
動 力 費		58,640,615	0.8	56,556,955	0.8	2,083,660	3.7
薬 品 費		3,125,907	0.1	3,104,294	0.1	21,613	0.7
材 料 費		917,450	0.0	2,994,050	0.0	△ 2,076,600	△ 69.4
負 担 金		2,035,953,720	28.3	1,805,924,894	26.2	230,028,826	12.7
厚 生 費		2,699,962	0.0	2,798,363	0.0	△ 98,401	△ 3.5
貸倒引当金繰入額		11,930,798	0.2	706,733	0.0	11,224,065	1,588.2
減 価 償 却 費		4,224,833,383	58.8	4,226,928,071	61.4	△ 2,094,688	0.0
資 産 減 耗 費		75,460,863	1.1	7,869,762	0.1	67,591,101	858.9
そ の 他		8,611,907	0.1	8,197,317	0.1	414,590	5.1
計		7,185,194,928	100.0	6,885,095,758	100.0	300,099,170	4.4



(ア) 人 件 費

人件費は 238,864,854円で、前年度に比べ 24,997,556円(9.5%)減少している。これは主に退職給付費 22,468,132円の減による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	備 考
総 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	3.0	3.2	2.8	人 件 費 総 収 益 ×100
総 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	3.0	3.3	2.9	人 件 費 総 費 用 ×100
下 水 道 使 用 料 に 対 す る 人 件 費 (%)	6.5	6.7	6.1	人 件 費 下 水 道 使 用 料 ×100
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	3.7	3.8	3.3	人 件 費 営 業 費 用 ×100
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 人 件 費 (円)	11.53	11.83	10.72	人 件 費 年 間 総 有 収 水 量

(イ) 委 託 料

委託料は 360,339,515円で、前年度に比べ 24,022,668円(7.1%)増加している。これは主に郡山市浸水ハザードマップ作成業務 8,700,000円（皆増）、下水道台帳管理システム機能追加業務 5,480,000円（皆増）、下水道台帳管理システムデータ整備業務 2,108,000円の増による。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委 託 業 務 名 \ 年 度	元年度	30年度	比 較 増 減 金 額	増 減 率
下 水 道 管 理 セ ン タ ー 及 ビ ポ ン プ 場 等 運 転 管 理 業 務	114,000,000	114,000,000	0	0.0
湖 南 浄 化 セ ン タ ー 運 転 管 理 業 務	40,500,000	39,750,000	750,000	1.9
マ ン ホ ー ル ポ ン プ 場 等 保 守 業 務	24,180,000	23,230,000	950,000	4.1
せ せ ら ぎ こ み ち 管 理 業 務	22,380,000	21,260,000	1,120,000	5.3
下 水 管 ・ 雨 水 桝 ・ 雨 水 幹 線 等 清 掃 業 務	19,120,000	20,630,000	△ 1,510,000	△ 7.3
下 水 道 台 帳 管 理 シ ス テ ム デ ー タ 整 備 業 務	12,458,000	10,350,000	2,108,000	20.4
郡 山 市 浸 水 ハ ザ ー ド マ ッ プ 作 成 業 務	8,700,000	0	8,700,000	皆増
汚 水 幹 線 水 質 調 査 業 務	6,200,000	6,000,000	200,000	3.3
下 水 道 台 帳 管 理 シ ス テ ム 機 能 追 加 業 務	5,480,000	0	5,480,000	皆増

(ウ) 動力費

動力費は 58,640,615円で、主に電気料金であるが、前年度に比べ 2,083,660円(3.7%)増加している。

施設ごとの動力費の電力使用状況は次のとおりである。

(単位 千kWh・千円・%)

区分 年度	下水道管理センター		湖南浄化センター		ポンプ場		せせらぎこみち及びマンホールポンプ場		合計	
	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金	使用量	料金
元年度	333	10,309	454	8,759	446	12,981	290	10,082	1,523	42,131
30年度	324	10,063	450	8,690	442	13,738	294	10,115	1,510	42,606
増減額	9	246	4	69	4	△757	△4	△33	13	△475
増減率	2.8	2.4	0.9	0.8	0.9	△5.5	△1.4	△0.3	0.9	△1.1

(エ) 負担金

負担金は 2,035,953,720円で、前年度に比べ 230,028,826円(12.7%)増加している。これは主に流域下水道維持管理負担金 235,821,472円の増と下水道使用料徴収事務負担金 11,535,917円の減による。

(オ) 減価償却費

減価償却費は 4,224,833,383円で、前年度に比べ 2,094,688円(0.0%)減少している。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度		元年度	30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
有 形 固 定 資 産		3,982,045,417	3,985,719,407	△ 3,673,990	△ 0.1
建	物	64,854,156	67,193,727	△ 2,339,571	△ 3.5
構	築 物	3,336,537,289	3,289,669,444	46,867,845	1.4
機 械 及 び 装 置		579,307,913	627,609,874	△ 48,301,961	△ 7.7
車 両 及 び 運 搬 具		56,047	204,525	△ 148,478	△ 72.6
工 具 器 具 及 び 備 品		1,290,012	1,041,837	248,175	23.8
無 形 固 定 資 産		242,787,966	241,208,664	1,579,302	0.7
施 設 利 用 権		242,787,966	241,208,664	1,579,302	0.7
計		4,224,833,383	4,226,928,071	△ 2,094,688	0.0

(カ) 資産減耗費

資産減耗費は 75,460,863円で、前年度に比べ 67,591,101円(858.9%)増加している。
資産減耗費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
建 物	23,672,644 (23,672,644)	0 (0)	23,672,644 (23,672,644)	皆増 (皆増)
構 築 物	33,314,895 (0)	7,760,736 (3,700,000)	25,554,159 (△ 3,700,000)	329.3 (皆減)
機 械 及 び 装 置	18,473,324 (15,215,356)	108,776 (0)	18,364,548 (15,215,356)	16,882.9 (皆増)
工 具 器 具 及 び 備 品	0	250	△ 250	皆減
計	75,460,863	7,869,762	67,591,101	858.9

(注) ()の数値は、除却に要した費用を内書きしたものである。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 1,139,053,176円で、総費用に占める割合は 13.6%であり、前年度に比べ 88,949,269円(7.2%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 102,614,308円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 25,519,509円で、総費用に占める割合は 0.3%であり、前年度に比べ 22,414,281円(721.8%)増加している。これは主に令和元年東日本台風（台風第19号）の災害復旧に要する費用 25,148,900円(皆増)の増による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	元年度	30年度	比 較 増 減	
			金 額	増減率
過年度損益修正損	370,609	3,105,228	△ 2,734,619	△ 88.1
下水道使用料 過年度還付金	279,520	1,861,975	△ 1,582,455	△ 85.0
そ の 他	91,089	1,243,253	△ 1,152,164	△ 92.7
その他特別損失	25,148,900	0	25,148,900	皆増
その他特別損失	25,148,900	0	25,148,900	皆増
計	25,519,509	3,105,228	22,414,281	721.8

4 財 政 状 態 （付表 5 比較貸借対照表 82～83頁参照）

(1) 資 産

資産の総額は 134,409,263,026円で、前年度に比べ 745,493,271円(0.6%)増加している。

ア 固 定 資 産

固定資産は 130,765,726,627円で、資産総額に占める割合は 97.3%であり、前年度に比べ 1,201,732,500円(0.9%)増加している。

このうち有形固定資産は、前年度に比べ 1,378,261,770円(1.1%)増加しており、これは主に建設仮勘定 1,824,876,825円の増と機械及び装置 481,810,098円の減による。

また、無形固定資産は、前年度に比べ 176,529,270円(2.9%)減少しており、これは、阿武隈川上流流域下水道県中浄化センター施設利用権に係る負担金が減価償却費を下回ったことによる減である。

イ 流 動 資 産

流動資産は 3,643,536,399円で、資産総額に占める割合は 2.7%であり、前年度に比べ 456,239,229円(11.1%)減少している。これは主に現金預金 1,367,342,007円の減と前払金 893,880,000円の増による。

(ア) 未収金

未収金は 1,280,744,875円で、前年度に比べ 20,960,199円(1.7%)増加している。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 1,227,861,147円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 科 目	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未 収 金 下水道使用料	そ の 他 営 業 未 収 金	計			
26年度以前分	9,663,193	0	9,663,193	0	6,589,422	16,252,615
27年度分	5,511,427	0	5,511,427	0	2,532,781	8,044,208
28年度分	6,444,150	0	6,444,150	0	434,390	6,878,540
29年度分	5,493,287	0	5,493,287	0	408,270	5,901,557
30年度分	4,935,382	0	4,935,382	0	793,720	5,729,102
元年度分	114,762,596	263,148,356	377,910,952	622,900,027	237,127,874	1,237,938,853
元年度未収金合計	146,810,035	263,148,356	409,958,391	622,900,027	247,886,457	1,280,744,875
30年度未収金合計	144,595,196	306,299,485	450,894,681	252,034,494	556,855,501	1,259,784,676
増 減	2,214,839	△43,151,129	△40,936,290	370,865,533	△308,969,044	20,960,199
増 減 率	1.5	△14.1	△9.1	147.1	△55.5	1.7

(注) その他営業未収収益＝他会計負担金等

営業外未収金＝他会計負担金、他会計補助金、消費税及び地方消費税還付金等

その他未収金＝他会計出資金、未収下水道受益者負担金及び分担金等

貸倒引当金控除前の未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分 \ 科 目	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	
	未 収 金 下水道使用料	そ の 他 営 業 未 収 金	計		未 収 金 下水道受益者負担金及び分担金	そ の 他 未 収 金
現年度発生分	114,762,596	263,148,356	622,900,027		1,093,710	236,034,164
過年度発生分 (A+B-C-D)	32,047,439	0	0		8,653,654	2,104,929
前年度からの繰越 A	144,595,196	306,299,485	252,034,494		11,001,709	545,853,792
調定更正増減分 B	△93,163	0	0		0	0
収入済額 C	109,043,866	306,299,485	252,034,494		1,361,951	542,657,298
不納欠損額 D	3,410,728	0	0		986,104	1,091,565
翌年度への繰越額	146,810,035	263,148,356	622,900,027		9,747,364	238,139,093

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 5,497,467円で、前年度の 5,670,935円に比べ 173,468円(3.1%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 科 目	未 収 下 水 道 使 用 料	未収下水道受益者 負担金及び分担金	そ の 他 未 収 金	計
26 年 度 以 前 分	3,410,728	971,860	1,091,565	5,474,153
27 年 度 分	0	0	0	0
28 年 度 分	0	1,900	0	1,900
29 年 度 分	0	0	0	0
30 年 度 分	0	12,344	0	12,344
元 年 度 分	0	9,070	0	9,070
令和元年度不納欠損額	3,410,728	995,174	1,091,565	5,497,467
平成30年度不納欠損額	3,378,660	1,501,724	790,551	5,670,935
増 減	32,068	△ 506,550	301,014	△ 173,468
増 減 率	0.9	△ 33.7	38.1	△ 3.1

下水道使用料の現年度発生分収入率は 97.3%で、前年度に比べ 0.1ポイント下回っている。

下水道受益者負担金及び分担金の現年度発生分収入率は 99.0%で、前年度に比べ 0.2ポイント下回っている。

下水道使用料等の収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

年 度 \ 区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
下水道使用料						
元 年 度	現年度発生	4,253,343,992	4,138,581,396	0	114,762,596	97.3
	過年度発生	144,502,033	109,043,866	3,410,728	32,047,439	75.5
30 年 度	現年度発生	4,260,438,691	4,149,351,271	0	111,087,420	97.4
	過年度発生	149,380,645	112,494,209	3,378,660	33,507,776	75.3
増 減	現年度発生	△ 7,094,699	△ 10,769,875	0	3,675,176	△ 0.1
	過年度発生	△ 4,878,612	△ 3,450,343	32,068	△ 1,460,337	0.2
下水道受益者負担金及び分担金						
元 年 度	現年度発生	112,993,800	111,891,020	9,070	1,093,710	99.0
	過年度発生	11,001,709	1,361,951	986,104	8,653,654	12.4
30 年 度	現年度発生	227,880,740	226,108,750	0	1,771,990	99.2
	過年度発生	13,754,226	3,022,783	1,501,724	9,229,719	22.0
増 減	現年度発生	△ 114,886,940	△ 114,217,730	9,070	△ 678,280	△ 0.2
	過年度発生	△ 2,752,517	△ 1,660,832	△ 515,620	△ 576,065	△ 9.6

(2) 負債及び資本

ア 負 債

負債の合計は 102,549,242,780円で、負債及び資本の総額に占める割合は 76.3%であり、前年度に比べ 1,308,727,036円(1.3%)減少している。

(ア) 固定負債

固定負債は 56,873,252,444円で、負債及び資本の総額に占める割合は 42.3%であり、前年度に比べ 1,330,740,986円(2.3%)減少している。これは企業債 1,330,740,986円の減による。

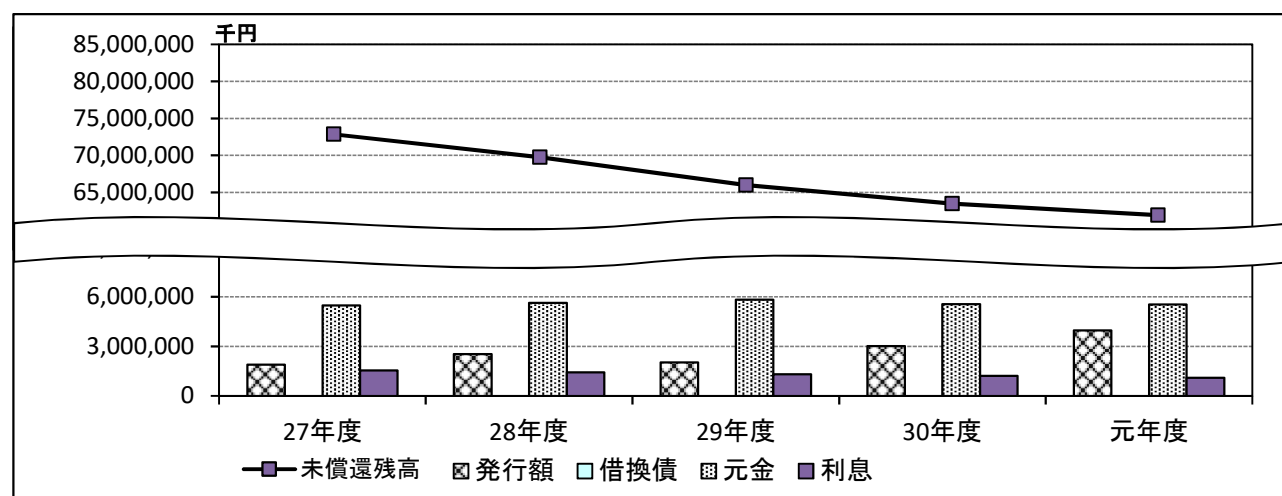
(イ) 流動負債

流動負債は 6,411,923,178円で、負債及び資本の総額に占める割合は 4.8%であり、前年度に比べ 1,459,012,426円(18.5%)減少している。これは主に未払金 1,232,191,760円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発行額	借換債	企業債償還額			未償還残高
			元金	利息	計	
27	1,894,500,000	0	5,484,578,547	1,543,449,605	7,028,028,152	73,222,036,688
28	2,531,400,000	0	5,645,966,922	1,427,065,898	7,073,032,820	70,107,469,766
29	2,022,900,000	0	5,826,993,004	1,319,817,054	7,146,810,058	66,303,376,762
30	3,013,000,000	0	5,571,615,581	1,208,358,665	6,779,974,246	63,744,761,181
元	3,975,700,000	0	5,540,767,750	1,105,744,357	6,646,512,107	62,179,693,431



(注) 上記表の発行額及び償還元金には借換債を含まない。

(ウ) 繰延収益

繰延収益は 39,264,067,158円で、負債及び資本の総額に占める割合は 29.2%であり、前年度に比べ 1,481,026,376円(3.9%)増加している。これは主に国庫補助金の増による長期前受金 2,705,983,590円の増による。

イ 資 本

資本の合計は 31,860,020,246円で、負債及び資本の総額に占める割合は 23.7%であり、前年度に比べ 2,054,220,307円(6.9%)増加している。

(ア) 資本金

資本金は 28,769,784,251円で、負債及び資本の総額に占める割合は 21.4%であり、前年度に比べ 2,008,165,830円(7.5%)増加している。これは主に一般会計からの建設改良に対する出資金 1,952,703,966円の増による。

(イ) 剰余金

剰余金は 3,090,235,995円で、負債及び資本の総額に占める割合は 2.3%であり、前年度に比べ 46,054,477円(1.5%)増加している。これは利益剰余金 46,054,477円の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは 958,212,482円で、前年度に比べ 1,716,557,274円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △2,713,190,705円で、前年度に比べ 1,241,484,265円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは 387,636,216円で、前年度に比べ 753,552,075円増加している。

これらの結果、令和元年度末の資金は前年度末に比べ 1,367,342,007円の減少となり、資金期末残高は 146,342,695円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	98,760,651	194,479,233	△ 95,718,582
減価償却費	4,224,833,383	4,226,928,071	△ 2,094,688
固定資産除却費	36,572,863	4,169,762	32,403,101
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,428,505	△ 11,241,574	18,670,079
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 26,209,202	△ 23,031,549	△ 3,177,653
長期前受金戻入額	△ 1,241,402,926	△ 1,248,500,448	7,097,522
受取利息及び受取配当金	△ 18,289	△ 16,896	△ 1,393
支払利息	1,105,744,357	1,208,358,665	△ 102,614,308
未収金の増減額 (△は増加)	△ 20,960,199	524,819,924	△ 545,780,123
未払金の増減額 (△は減少)	△ 1,232,191,760	33,454,569	△ 1,265,646,329
預り金の増減額 (△は減少)	6,196,561	△ 1,448,359	7,644,920
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 934,850	-	△ 934,850
前払金の増減額 (△は増加)	△ 893,880,000	△ 1,024,860,000	130,980,000
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 544	127	△ 671
小 計	2,063,938,550	3,883,111,525	△ 1,819,172,975
利息及び配当金の受取額	18,289	16,896	1,393
利息の支払額	△ 1,105,744,357	△ 1,208,358,665	102,614,308
業務活動によるキャッシュ・フロー	958,212,482	2,674,769,756	△ 1,716,557,274
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 5,247,457,195	△ 3,080,181,249	△ 2,167,275,946
無形固定資産の取得による支出	△ 66,258,696	△ 78,965,111	12,706,415
国庫補助金による収入	2,616,724,634	1,550,722,260	1,066,002,374
県補助金による収入	17,625,000	18,504,000	△ 879,000
受益者負担金分担金による収入	111,998,626	226,379,016	△ 114,380,390
工事負担金による収入	54,652,104	3,967,760	50,684,344
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 200,475,178	△ 112,133,116	△ 88,342,062
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,713,190,705	△ 1,471,706,440	△ 1,241,484,265
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等企業債による収入	3,309,800,000	2,356,800,000	953,000,000
その他の企業債による収入	665,900,000	656,200,000	9,700,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 4,192,714,384	△ 4,184,527,363	△ 8,187,021
その他の企業債の償還による支出	△ 1,348,053,366	△ 1,387,088,218	39,034,852
他会計からの出資による収入	1,952,703,966	2,192,699,722	△ 239,995,756
財務活動によるキャッシュ・フロー	387,636,216	△ 365,915,859	753,552,075
資金増加額 (又は減少額)	△ 1,367,342,007	837,147,457	△ 2,204,489,464
資金期首残高	1,513,684,702	676,537,245	837,147,457
資金期末残高	146,342,695	1,513,684,702	△ 1,367,342,007

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	元年度		増 減	増減率 (%)	29年度	すう勢比率(注)		備 考
		元年度	30年度				元年度 (%)	30年度 (%)	
行政区域内人口	人	321,905	322,860	△ 955	△0.3	324,423	99.2	99.5	住民基本台帳登録人口
全 体 計 画 人 口	人	240,690	240,690	0	0.0	240,690	100.0	100.0	認可による計画処理人口
現在処理区域内人口	人	237,082	237,161	△ 79	0.0	237,183	100.0	100.0	
普 及 率	%	73.6	73.5	0.1	—	73.1	100.7	100.5	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全 体 計 画 面 積	ha	6,733	6,733	0	0.0	6,733	100.0	100.0	
現 在 処 理 区 域 面 積	ha	4,769	4,752	17	0.4	4,723	101.0	100.6	
整 備 率	%	70.8	70.6	0.2	—	70.1	101.0	100.7	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	223,920	223,842	78	0.0	223,606	100.1	100.1	
水 洗 化 率	%	94.4	94.4	0.0	—	94.3	100.1	100.1	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A)	m ³	28,614,557	26,968,091	1,646,466	6.1	27,606,842	103.7	97.7	
年間総有収水量(B)	m ³	22,279,885	22,312,850	△32,965	△0.1	22,478,554	99.1	99.3	
(有収率 B/A)	%	(77.9)	(82.7)	(△4.8)	(—)	(81.4)	(95.7)	(101.6)	
職 員 数	人	67	69	△2	△2.9	67	100.0	103.0	再任用・嘱託・臨時職員を除く

(注) すう勢比率は29年度を基準(100.0)とする。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下 水 道 事 業 収 益	9,034,860,000	100.0	8,839,192,322	100.0	△ 195,667,678	97.8
営 業 収 益	5,561,595,000	61.6	5,406,552,251	61.1	△ 155,042,749	97.2
営 業 外 収 益	3,343,524,000	37.0	3,302,893,878	37.4	△ 40,630,122	98.8
特 別 利 益	129,741,000	1.4	129,746,193	1.5	5,193	100.0

2 資 本

科 目 (収入)		予 算 現 額		決 算 額		予算現額に比べ 決算額の増減	収入率
		金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
下 水 道 的 事 業 入 資 本		11,356,789,600	69.8	8,691,343,214	63.6	△ 2,665,446,386	76.5
企 業 債		5,222,600,000	32.1	3,933,000,000	28.8	△ 1,289,600,000	75.3
他 会 計 出 資 金		2,090,072,000	12.8	1,952,703,966	14.3	△ 137,368,034	93.4
負 担 金 及 び 分 担		124,620,860	0.8	167,636,834	1.2	43,015,974	134.5
補 助 金		3,919,496,740	24.1	2,634,349,634	19.3	△ 1,285,147,106	67.2
そ の 他 資 本 的 収 入		0	-	3,652,780	0.0	3,652,780	-
資本的収入(繰越工事資金等を除く)が資本的支出に不足する額		4,905,620,542	30.2	4,963,609,917	36.4	57,989,375	101.2
上 記 の 補 て ん	当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	186,781,712	1.4	-	-
	前 年 度 か ら の 繰 越 工 事 資 金	-	-	1,563,828,542	11.5	-	-
	当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	3,018,520,430	22.1	-	-
	減 債 積 立 金	-	-	194,479,233	1.4	-	-
合 計		16,262,410,142	100.0	13,654,953,131	100.0	△ 2,607,457,011	84.0

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
下水道事業費用	8,942,403,000	100.0	8,553,509,279	100.0	7,150,000	381,743,721	95.7
営 業 費 用	7,661,323,000	85.7	7,419,700,898	86.8	7,150,000	234,472,102	96.8
営 業 外 費 用	1,251,568,000	14.0	1,105,744,357	12.9	0	145,823,643	88.3
特 別 損 失	29,512,000	0.3	28,064,024	0.3	0	1,447,976	95.1

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
下 水 道 事 業 資 本 的 支 出	16,262,410,142	100.0	11,271,429,160	100.0	4,896,936,064	94,044,918	69.3
建 設 改 良 費	10,721,142,142	65.9	5,730,661,410	50.8	4,896,936,064	93,544,668	53.5
企 業 債 償 還 金	5,540,768,000	34.1	5,540,767,750	49.2	0	250	100.0
そ の 他 資 本 的 支 出	500,000	0.0	0	-	0	500,000	-
合 計	16,262,410,142	100.0	11,271,429,160	100.0	4,896,936,064	94,044,918	69.3

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	8,328,392,898	98.6	8,129,965,153	97.8	198,427,745	2.4
営 業 収 益	5,067,359,207	60.0	5,153,189,194	62.0	△ 85,829,987	△ 1.7
下水道使用料	3,914,468,572	46.4	3,945,046,209	47.5	△ 30,577,637	△ 0.8
他会計負担金	1,149,183,607	13.6	1,204,386,567	14.5	△ 55,202,960	△ 4.6
その他の営業収益	3,707,028	0.0	3,756,418	0.0	△ 49,390	△ 1.3
営 業 外 収 益	3,261,033,691	38.6	2,976,775,959	35.8	284,257,732	9.5
他会計負担金	1,931,518,859	22.8	1,654,933,718	19.9	276,585,141	16.7
他会計補助金	66,271,440	0.8	63,795,422	0.8	2,476,018	3.9
受取利息及び配当金	18,289	0.0	16,896	0.0	1,393	8.2
雑 収 益	14,238,177	0.2	9,529,475	0.1	4,708,702	49.4
長期前受金戻入	1,241,402,926	14.7	1,248,500,448	15.0	△ 7,097,522	△ 0.6
災害復旧費 国庫補助金	7,584,000	0.1	0	-	7,584,000	皆増
特 別 利 益	120,135,366	1.4	180,717,511	2.2	△ 60,582,145	△ 33.5
過年度損益修正益	120,135,366	1.4	133,673,631	1.6	△ 13,538,265	△ 10.1
その他特別利益	0	-	47,043,880	0.6	△ 47,043,880	皆減
収 益 合 計	8,448,528,264	100.0	8,310,682,664	100.0	137,845,600	1.7

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	8,324,248,104	99.7	8,113,098,203	99.9	211,149,901	2.6
営 業 費 用	7,185,194,928	86.1	6,885,095,758	84.8	300,099,170	4.4
管 渠 費	181,773,818	2.2	169,466,053	2.1	12,307,765	7.3
ポ ン プ 場 費	147,270,061	1.8	147,983,399	1.8	△ 713,338	△ 0.5
処 理 場 費 (郡 山)	118,246,083	1.4	118,453,917	1.5	△ 207,834	△ 0.2
処 理 場 費 (湖 南)	85,121,864	1.0	85,948,119	1.0	△ 826,255	△ 1.0
普 及 費	1,096,249	0.0	1,282,186	0.0	△ 185,937	△ 14.5
業 務 費	175,273,077	2.1	177,317,490	2.2	△ 2,044,413	△ 1.2
総 係 費	81,577,331	1.0	71,722,074	0.9	9,855,257	13.7
流 域 下 水 道 管 理 費	1,851,205,382	22.2	1,609,714,172	19.8	241,491,210	15.0
給 与 費	243,336,817	2.9	268,410,515	3.3	△ 25,073,698	△ 9.3
減 価 償 却 費	4,224,833,383	50.6	4,226,928,071	52.1	△ 2,094,688	0.0
資 産 減 耗 費	75,460,863	0.9	7,869,762	0.1	67,591,101	858.9
営 業 外 費 用	1,139,053,176	13.6	1,228,002,445	15.1	△ 88,949,269	△ 7.2
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	1,105,744,357	13.2	1,208,358,665	14.9	△ 102,614,308	△ 8.5
雑 支 出	33,308,819	0.4	19,643,780	0.2	13,665,039	69.6
特 別 損 失	25,519,509	0.3	3,105,228	0.1	22,414,281	721.8
過 年 度 損 益 修 正 損	370,609	0.0	3,105,228	0.1	△ 2,734,619	△ 88.1
そ の 他 特 別 損 失	25,148,900	0.3	0	-	25,148,900	皆増
費 用 合 計	8,349,767,613	100.0	8,116,203,431	100.0	233,564,182	2.9
差 引 純 利 益	98,760,651	-	194,479,233	-	△ 95,718,582	△ 49.2

付表 4

費 用 節 別 比 較 表

(単位 円・%)

区 分 節	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
報 酬	137,700	0.0	145,800	0.0	△ 8,100	△ 5.6
給 料	119,522,178	1.4	123,861,600	1.5	△ 4,339,422	△ 3.5
手 当 等	58,312,819	0.7	55,031,587	0.7	3,281,232	6.0
退 職 給 付 費	366,254	0.0	22,834,386	0.3	△ 22,468,132	△ 98.4
賞与引当金繰入額	20,537,140	0.3	20,710,493	0.3	△ 173,353	△ 0.8
法 定 福 利 費	39,988,763	0.5	41,278,544	0.5	△ 1,289,781	△ 3.1
児 童 手 当	7,060,000	0.1	7,845,000	0.1	△ 785,000	△ 10.0
旅 費	604,987	0.0	593,039	0.0	11,948	2.0
賃 金	14,940,353	0.2	12,979,214	0.2	1,961,139	15.1
報 償 費	57,698	0.0	35,904	0.0	21,794	60.7
被 服 費	844,740	0.0	900,005	0.0	△ 55,265	△ 6.1
備 消 耗 品 費	8,938,560	0.1	10,043,745	0.1	△ 1,105,185	△ 11.0
燃 料 費	497,970	0.0	541,751	0.0	△ 43,781	△ 8.1
光 熱 水 費	3,592,386	0.1	3,638,340	0.1	△ 45,954	△ 1.3
印 刷 製 本 費	2,202,070	0.0	1,202,148	0.0	999,922	83.2
通 信 運 搬 費	7,516,566	0.1	6,983,539	0.1	533,027	7.6
委 託 料	360,339,515	4.3	336,316,847	4.1	24,022,668	7.1
手 数 料	1,890,036	0.0	1,766,126	0.0	123,910	7.0
賃 借 料	6,482,066	0.1	7,164,595	0.1	△ 682,529	△ 9.5
修 繕 費	114,681,036	1.4	120,588,590	1.5	△ 5,907,554	△ 4.9
動 力 費	58,640,615	0.7	56,556,955	0.7	2,083,660	3.7

薬品費	3,125,907	0.0	3,104,294	0.0	21,613	0.7
材料費	917,450	0.0	2,994,050	0.0	△ 2,076,600	△ 69.4
負担金	2,035,953,720	24.4	1,805,924,894	22.3	230,028,826	12.7
研修費	1,671,651	0.0	2,248,123	0.0	△ 576,472	△ 25.6
食糧費	32,966	0.0	3,345	0.0	29,621	885.5
厚生費	2,699,962	0.0	2,798,363	0.0	△ 98,401	△ 3.5
保険料	1,370,376	0.0	1,398,315	0.0	△ 27,939	△ 2.0
公課費	44,400	0.0	101,600	0.0	△ 57,200	△ 56.3
貸倒引当金繰入額	11,930,798	0.2	706,733	0.0	11,224,065	1,588.2
有形固定資産 減価償却費	3,982,045,417	47.7	3,985,719,407	49.1	△ 3,673,990	△ 0.1
無形固定資産 減価償却費	242,787,966	2.9	241,208,664	3.0	1,579,302	0.7
固定資産除却費	75,460,863	0.9	7,869,762	0.1	67,591,101	858.9
企業債利息	1,105,744,357	13.2	1,208,358,665	14.9	△ 102,614,308	△ 8.5
その他雑支出	33,308,819	0.4	19,643,780	0.2	13,665,039	69.6
過年度損益修正損	370,609	0.0	3,105,228	0.1	△ 2,734,619	△ 88.1
その他特別損失	25,148,900	0.3	0	-	25,148,900	皆増
合 計	8,349,767,613	100.0	8,116,203,431	100.0	233,564,182	2.9

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	130,765,726,627	97.3	129,563,994,127	96.9	1,201,732,500	0.9
有 形 固 定 資 産	124,746,994,343	92.8	123,368,732,573	92.3	1,378,261,770	1.1
土 地	3,689,687,451	2.7	3,689,687,451	2.8	0	0.0
建 物	1,561,286,419	1.2	1,603,463,142	1.2	△ 42,176,723	△ 2.6
構 築 物	112,297,733,113	83.6	112,223,143,417	83.9	74,589,696	0.1
機 械 及 び 装 置	5,140,807,477	3.8	5,622,617,575	4.2	△ 481,810,098	△ 8.6
車 両 及 び 運 搬 具	2,454,557	0.0	549,475	0.0	1,905,082	346.7
工 具 器 具 及 び 備 品	6,235,760	0.0	5,358,772	0.0	876,988	16.4
建 設 仮 勘 定	2,048,789,566	1.5	223,912,741	0.2	1,824,876,825	815.0
無 形 固 定 資 産	6,010,348,284	4.5	6,186,877,554	4.6	△ 176,529,270	△ 2.9
施 設 利 用 権	6,010,348,284	4.5	6,186,877,554	4.6	△ 176,529,270	△ 2.9
投 資 そ の 他 の 資 産	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
出 資 金	8,384,000	0.0	8,384,000	0.0	0	0.0
流 動 資 産	3,643,536,399	2.7	4,099,775,628	3.1	△ 456,239,229	△ 11.1
現 金 預 金	146,342,695	0.1	1,513,684,702	1.2	△ 1,367,342,007	△ 90.3
未 収 金	1,227,861,147	0.9	1,214,329,453	0.9	13,531,694	1.1
貯 蔵 品	3,690,540	0.0	0	-	3,690,540	皆増
前 払 金	2,265,640,000	1.7	1,371,760,000	1.0	893,880,000	65.2
そ の 他 流 動 資 産	2,017	0.0	1,473	0.0	544	36.9
資 産 合 計	134,409,263,026	100.0	133,663,769,755	100.0	745,493,271	0.6

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A - B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	56,873,252,444	42.3	58,203,993,430	43.5	△ 1,330,740,986	△ 2.3
企 業 債	56,873,252,444	42.3	58,203,993,430	43.5	△ 1,330,740,986	△ 2.3
流 動 負 債	6,411,923,178	4.8	7,870,935,604	5.9	△ 1,459,012,426	△ 18.5
企 業 債	5,306,440,987	4.0	5,540,767,751	4.2	△ 234,326,764	△ 4.2
未 払 金	1,048,750,354	0.8	2,280,942,114	1.7	△ 1,232,191,760	△ 54.0
引 当 金	48,055,879	0.0	46,746,342	0.0	1,309,537	2.8
預 り 金	8,675,958	0.0	2,479,397	0.0	6,196,561	249.9
繰 延 収 益	39,264,067,158	29.2	37,783,040,782	28.3	1,481,026,376	3.9
負 債 合 計	102,549,242,780	76.3	103,857,969,816	77.7	△ 1,308,727,036	△ 1.3
資 本 の 部						
資 本 金	28,769,784,251	21.4	26,761,618,421	20.0	2,008,165,830	7.5
資 本 金	28,769,784,251	21.4	26,761,618,421	20.0	2,008,165,830	7.5
固 有 資 本 金	10,745,295,374	8.0	10,742,539,684	8.0	2,755,690	0.0
他 会 計 出 資 金	17,971,782,703	13.4	16,019,078,737	12.0	1,952,703,966	12.2
組 入 資 本 金	52,706,174	0.0	0	-	52,706,174	皆増
剰 余 金	3,090,235,995	2.3	3,044,181,518	2.3	46,054,477	1.5
資 本 剰 余 金	2,796,996,111	2.1	2,796,996,111	2.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	1,121,735,627	0.9	1,121,735,627	0.9	0	0.0
県 補 助 金	21,675,936	0.0	21,675,936	0.0	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	1,251,381,903	0.9	1,251,381,903	0.9	0	0.0
工 事 負 担 金	28,857,428	0.0	28,857,428	0.0	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	370,438,602	0.3	370,438,602	0.3	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	2,906,615	0.0	2,906,615	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	293,239,884	0.2	247,185,407	0.2	46,054,477	18.6
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	293,239,884	0.2	247,185,407	0.2	46,054,477	18.6
資 本 合 計	31,860,020,246	23.7	29,805,799,939	22.3	2,054,220,307	6.9
負 債 資 本 合 計	134,409,263,026	100.0	133,663,769,755	100.0	745,493,271	0.6

付表 6

一般会計からの負担金、

区 分 科 目		令 和 元 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	3,079,744,608	591,604	3,080,336,212
	雨水処理に要する経費	1,149,183,607	0	1,149,183,607
	水質規制費	31,585,598	0	31,585,598
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	3,869,610	0	3,869,610
	基礎年金拠出金の公的負担に要する経費	3,928,184	0	3,928,184
	児童手当に要する経費	6,640,000	0	6,640,000
	不明水の処理に要する経費	123,206,223	0	123,206,223
	高度処理に要する経費	39,732,536	0	39,732,536
	分流式下水道等に要する経費	1,479,465,006	0	1,479,465,006
	高資本費対策に要する経費	83,146,983	0	83,146,983
	緊急下水道整備特定事業に要する経費	19,899,754	0	19,899,754
	臨時財政特例債の償還に要する経費	9,305,145	0	9,305,145
	流域下水道の建設に要する経費	13,925,159	0	13,925,159
	普及特別対策に要する経費	107,196,446	0	107,196,446
	特別措置分の償還に要する経費	8,660,357	0	8,660,357
	東日本大震災に関連するメンタルヘルス対策に係る一般会計負担金	0	217,893	217,893
	令和元年東日本台風に係る災害救助費繰替支弁金負担金	0	373,711	373,711
	他会計補助金	0	66,271,440	66,271,440
	退職手当負担金	0	366,254	366,254
計		3,079,744,608	67,229,298	3,146,973,906
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	1,952,703,966	1,952,703,966
	他会計出資金（繰入基準外）	0	1,952,703,966	1,952,703,966
	計	0	1,952,703,966	1,952,703,966
合 計		3,079,744,608	2,019,933,264	5,099,677,872

(注1) 金額は税込表示である。

(注2) 繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

(注3) 繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

平成30年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
2,836,485,899	0	2,836,485,899	243,850,313	8.6
1,204,386,567	0	1,204,386,567	△55,202,960	△ 4.6
35,696,029	0	35,696,029	△4,110,431	△ 11.5
3,826,939	0	3,826,939	42,671	1.1
17,550,585	0	17,550,585	△13,622,401	△ 77.6
7,075,000	0	7,075,000	△435,000	△ 6.1
0	0	0	123,206,223	皆増
43,287,474	0	43,287,474	△3,554,938	△ 8.2
1,263,600,965	0	1,263,600,965	215,864,041	17.1
82,427,586	0	82,427,586	719,397	0.9
21,568,344	0	21,568,344	△1,668,590	△ 7.7
13,372,719	0	13,372,719	△4,067,574	△ 30.4
14,728,792	0	14,728,792	△803,633	△ 5.5
117,677,519	0	117,677,519	△10,481,073	△ 8.9
11,287,380	0	11,287,380	△2,627,023	△ 23.3
0	0	0	217,893	皆増
0	0	0	373,711	皆増
0	63,795,422	63,795,422	2,476,018	3.9
0	22,834,386	22,834,386	△22,468,132	△ 98.4
2,836,485,899	86,629,808	2,923,115,707	223,858,199	7.7
0	2,192,699,722	2,192,699,722	△239,995,756	△ 10.9
0	2,192,699,722	2,192,699,722	△239,995,756	△ 10.9
0	2,192,699,722	2,192,699,722	△239,995,756	△ 10.9
2,836,485,899	2,279,329,530	5,115,815,429	△16,137,557	△ 0.3

付表 7

経 営

分 析 項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	類似する団体		
							28年度	29年度	30年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	99.1	98.5	97.9	96.9	97.3	97.3	96.8	96.7
	固定負債構成比率	50.3	47.9	45.6	43.5	42.3	37.8	36.5	35.8
	自己資本構成比率	44.7	46.4	48.5	50.6	52.9	57.7	58.6	59.4
	固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	104.3	104.5	104.1	103.0	102.2	101.9	101.7	101.6
	固 定 比 率	221.8	212.3	201.9	191.7	183.9	168.7	165.1	162.8
	流 動 比 率	18.2	25.3	35.0	52.1	56.8	59.8	66.0	68.9
	当 座 比 率	15.4	24.8	30.6	34.7	21.4	51.4	58.4	61.7
	現 金 預 金 比 率	7.7	18.7	8.6	19.2	2.3	35.4	42.8	46.6

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 34～37頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の公共下水道事業と特定環境保全公共下水道事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

(単位 %)

分 析 項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	類似する団体		
							28年度	29年度	30年度
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.09	0.08	0.08	0.08	0.07	0.08	0.07	0.07
	固 定 資 産 回 転 率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.05	0.04	0.04
	減 価 償 却 率	3.16	3.11	3.21	3.25	3.27	3.55	3.60	3.64
	流 動 資 産 回 転 率	3.60	3.26	2.21	1.50	1.31	1.64	1.47	1.33
	未 収 金 回 転 率	7.54	9.56	4.49	3.39	3.99	6.03	5.75	5.75
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.5	0.5	0.5
	総 収 支 比 率	100.0	99.9	100.7	102.4	101.2	108.2	112.5	108.4
	経 常 収 支 比 率	95.9	100.2	100.2	100.2	100.0	108.3	108.6	108.4
	営 業 収 支 比 率	77.0	77.6	73.6	74.8	70.5	85.4	84.0	82.1
	利 子 負 担 率	2.1	2.0	2.0	1.9	1.8	2.0	1.9	1.7

決 算 の 概 要

農 業 集 落 排 水 事 業 会 計

農業集落排水事業会計

1 予算の執行状況（付表2 予算決算比較対照表 102～103頁参照）

（1）収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は 689,906,239円 で、予算現額 765,829,000円 に対する収入率は 90.1% であり、収益的支出の決算額は 672,729,000円 で、予算現額 759,918,000円 に対する執行率は 88.5% である。

（2）資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は 210,295,557円 で、予算現額 462,499,000円 に対する収入率は 45.5% であり、資本的支出の決算額は 423,304,991円 で、予算現額 687,167,000円 に対する執行率は 61.6% である。

なお、資本的収入額から、繰越工事資金 16,261,500円 を除いた額 194,034,057円 が資本的支出額に対し不足する額 229,270,934円 は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 2,464,839円、当年度分損益勘定留保資金 220,125,240円 及び減債積立金 6,680,855円 で補てんした。

（3）業務の予定と実績

業務の予定に対する実績は次のとおりである。

区 分		予 定	実 績	実績率 (%)	備 考
処 理 戸 数 (戸)		4,508	4,533	100.6	
年 間 総 処 理 水 量 (m ³)		861,228	※	－	欠測あり(異常値)
1 日 平 均 処 理 水 量 (m ³)		2,353	※	－	欠測あり(異常値)
主 要 な 建 設 改 良 事 業	農 業 集 落 排 水 費 (円)	78,210,000	24,024,506	30.7	地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額 54,181,000円
	災 害 復 旧 費 (円)	229,124,000	19,448,000	8.5	地方公営企業法第26条第1項の規定による翌年度繰越額 209,675,700円

※年間総処理水量及び1日平均処理水量については、令和元年東日本台風（台風第19号）による施設浸水により、流量計を含む制御基盤が破損したため調査不能となったもの。

2 施設の利用状況

施設の利用状況は、次のとおりである。

(単位 m³・%)

施 設 名	区 分	29年度	30年度	元年度
片 平 地 区	1 日 処 理 能 力 A	470	470	470
	1 日 平 均 処 理 量 B	269	256	271
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	57.2	54.5	57.7
三 町 目 地 区	1 日 処 理 能 力 A	297	297	297
	1 日 平 均 処 理 量 B	272	259	※
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	91.6	87.2	-
川 田 地 区	1 日 処 理 能 力 A	246	246	246
	1 日 平 均 処 理 量 B	144	140	140
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	58.5	56.9	56.9
多 田 野 地 区	1 日 処 理 能 力 A	489	489	489
	1 日 平 均 処 理 量 B	258	250	253
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	52.8	51.1	51.7
早 稲 原 地 区	1 日 処 理 能 力 A	179	179	179
	1 日 平 均 処 理 量 B	96	90	96
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	53.6	50.3	53.6
阿 久 津 地 区	1 日 処 理 能 力 A	692	692	692
	1 日 平 均 処 理 量 B	318	321	※
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	46.0	46.4	-
河 内 地 区	1 日 処 理 能 力 A	262	262	262
	1 日 平 均 処 理 量 B	109	104	97
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	41.6	39.7	37.0
上 伊 豆 島 地 区	1 日 処 理 能 力 A	284	284	284
	1 日 平 均 処 理 量 B	121	114	115
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	42.6	40.1	40.5
富 岡 地 区	1 日 処 理 能 力 A	538	538	538
	1 日 平 均 処 理 量 B	166	156	154
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	30.9	29.0	28.6
木 村 小 泉 地 区	1 日 処 理 能 力 A	484	484	484
	1 日 平 均 処 理 量 B	175	174	※
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	36.2	36.0	-
小 川 地 区	1 日 処 理 能 力 A	206	206	206
	1 日 平 均 処 理 量 B	98	96	98
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	47.6	46.6	47.6
鍋 山 地 区	1 日 処 理 能 力 A	262	262	262
	1 日 平 均 処 理 量 B	81	80	89
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	30.9	30.5	34.0
前 田 沢 地 区	1 日 処 理 能 力 A	73	73	73
	1 日 平 均 処 理 量 B	29	28	28
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	39.7	38.4	38.4
中 山 地 区	1 日 処 理 能 力 A	62	62	62
	1 日 平 均 処 理 量 B	32	30	29
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	51.6	48.4	46.8
計	1 日 処 理 能 力 A	4,544	4,544	4,544
	1 日 平 均 処 理 量 B	2,168	2,098	※
	1 日 施 設 利 用 率 B/A	47.7	46.2	-

※三町目地区、阿久津地区及び木村小泉地区については、令和元年東日本台風（台風第19号）による施設浸水により、流量計を含む制御基盤が破損したため調査不能となったもの。

月別処理量は、次のとおりである。

(単位 m³)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
元	66,508	71,737	77,603	76,206	74,561	68,239	※	※	※	※	※	※	434,854
30	68,676	74,719	69,653	73,478	73,780	71,583	70,828	66,150	68,446	67,373	61,114	68,410	834,210
増減	△2,168	△2,982	7,950	2,728	781	△3,344	—	—	—	—	—	—	—

※10月から3月分については、令和元年東日本台風（台風第19号）による施設浸水により、流量計を含む制御基盤が破損したため調査不能となったもの。

3 経営成績（付表3 比較損益計算書 104～105頁参照）

(1) 経営成績の概要

令和元年度の経営成績は、総収益 676,396,277円に対して、総費用 661,683,877円で、差し引いた純利益は 14,712,400円である。

これを前年度に比べると、総収益で 7,324,405円(1.1%)の減少に対し、総費用が 15,355,950円(2.3%)の減少となり、純利益は 8,031,545円(120.2%)増加している。

企業活動の経済性を示す収支比率及び経費回収率は、次のとおりである。

収 支 比 率

(単位 %)

区 分	年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	備 考
総 収 支 比 率		101.7	101.0	102.2	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
経 常 収 支 比 率		101.4	100.7	103.4	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率		22.3	22.2	22.4	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$

経 費 回 収 率

(単位 円/m³・%)

区 分	年 度	29 年 度	30 年 度	元 年 度	備 考
使 用 料 単 価		160.69	160.68	159.99	$\frac{\text{農業集落排水施設使用料}}{\text{年間総有収水量}}$
汚 水 処 理 原 価		201.19	224.39	217.62	$\frac{\text{汚 水 処 理 費}}{\text{年間総有収水量}}$
うち維持管理費分		201.19	224.39	217.62	
うち資本費分		0.00	0.00	0.00	
経 費 回 収 率		79.87	71.61	73.52	$\frac{\text{使 用 料 単 価}}{\text{汚 水 処 理 原 価}} \times 100$

(2) 収 益 の 状 況

ア 営 業 収 益

営業収益の総額は 126,245,269円で、総収益に占める割合は 18.7%であり、前年度に比べ 2,078,365円(1.6%)減少している。

イ 営 業 外 収 益

営業外収益の総額は 550,151,008円で、総収益に占める割合は 81.3%であり、前年度に比べ 3,250,207円(0.6%)減少している。これは主に他会計負担金 10,067,687円の減と他会計補助金 6,998,543円の増による。

なお、営業外収益の他会計負担金は、一般会計からの分流式下水道等に要する経費等に対する負担金である。

営業外収益の内訳は、次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度	元 年 度	30 年 度	比 較 増 減	
			金 額	増 減 率
他 会 計 負 担 金	308,174,259	318,241,946	△ 10,067,687	△ 3.2
他 会 計 補 助 金	61,616,074	54,617,531	6,998,543	12.8
受取利息及び配当金	1,839	1,823	16	0.9
占 用 料	12,000	12,000	0	0.0
延 滞 金	0	15,500	△ 15,500	皆減
そ の 他 雑 収 益	30,031	1,500	28,531	1,902.1
長 期 前 受 金 戻 入	177,893,805	180,510,915	△ 2,617,110	△ 1.4
農業集落排水施設災害復旧費国庫補助金	2,423,000	0	2,423,000	皆増
計	550,151,008	553,401,215	△ 3,250,207	△ 0.6

ウ 特 別 利 益

特別利益はなく、前年度に比べ 1,995,833円(皆減)減少している。これは主に東京電力福島第一原子力発電所事故に係る損害賠償金によるその他特別利益 1,995,239円の減による。

(3) 費 用 の 状 況

ア 営 業 費 用

営業費用の総額は 562,921,475円で、総費用に占める割合は 85.0%であり、前年度に比べ 15,733,962円(2.7%)減少している。これは主に減価償却費 11,580,401円、処理場費 9,637,895円の減による。

営業費用の総額を用途別に分類すると次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分 \ 年 度		元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	増減率
人 件 費	給 料	3,589,200	0.6	3,417,600	0.6	171,600	5.0
	手 当 等	1,864,335	0.3	1,844,545	0.3	19,790	1.1
	賞与引当金繰入額	351,727	0.1	561,051	0.1	△209,324	△37.3
	法 定 福 利 費	1,128,632	0.2	1,259,152	0.2	△130,520	△10.4
	小 計	6,933,894	1.2	7,082,348	1.2	△148,454	△2.1
備 消 耗 品 費		1,626,557	0.3	1,718,266	0.3	△ 91,709	△ 5.3
光 熱 水 費		415,521	0.1	368,598	0.1	46,923	12.7
通 信 運 搬 費		4,345,587	0.8	4,414,779	0.8	△69,192	△ 1.6
委 託 料		82,642,886	14.7	88,059,098	15.2	△ 5,416,212	△ 6.2
修 繕 費		20,452,000	3.6	23,164,050	4.0	△2,712,050	△11.7
動 力 費		37,128,100	6.6	39,098,846	6.8	△1,970,746	△5.0
薬 品 費		2,047,500	0.4	1,989,400	0.3	58,100	2.9
材 料 費		63,700	0.0	0	-	63,700	皆増
負 担 金		8,548,569	1.5	8,974,797	1.6	△426,228	△4.7
減 価 償 却 費		391,352,007	69.5	402,932,408	69.6	△ 11,580,401	△ 2.9
資 産 減 耗 費		6,667,038	1.2	91,733	0.0	6,575,305	7,167.9
そ の 他		698,116	0.1	761,114	0.1	△ 62,998	△ 8.3
計		562,921,475	100.0	578,655,437	100.0	△ 15,733,962	△ 2.7

(ア) 人 件 費

人件費は 6,933,894円で、前年度に比べ 148,454円(2.1%)減少している。これは主に賞与引当金繰入額 209,324円の減と給料 171,600円の増による。

業務に対する人件費の割合は次のとおりである。

区 分 \ 年 度	29年度	30年度	元年度	備 考
総 収 益 に 対 す る 人 件 費 (%)	1.3	1.0	1.0	人 件 費 ÷ 総 収 益 × 100
総 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	1.3	1.0	1.0	人 件 費 ÷ 総 費 用 × 100
農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料 に 対 す る 人 件 費 (%)	6.8	5.5	5.5	人 件 費 ÷ 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料 × 100
営 業 費 用 に 対 す る 人 件 費 (%)	1.5	1.2	1.2	人 件 費 ÷ 営 業 費 用 × 100
有 収 水 量 1 m ³ 当 た り 人 件 費 (円)	10.94	8.87	8.79	人 件 費 ÷ 年 間 総 有 収 水 量

(イ) 委託料

委託料は 82,642,886円で、前年度に比べ 5,416,212円(6.2%)減少している。

主な委託業務は次のとおりである。

(単位 円・%)

委託業務名	年 度	元年度	30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
農業集落排水処理施設 維持管理及び保守業務		40,040,400	40,620,500	△ 580,100	△ 1.4
農業集落排水処理施設 汚泥収集運搬業務		34,675,200	39,600,000	△ 4,924,800	△ 12.4
農業集落排水処理施設水質測定業務		3,540,000	3,400,000	140,000	4.1
マシホールポンプ場 清掃業務		1,200,000	1,300,000	△ 100,000	△ 7.7
農業集落排水処理施設環境整備業務		1,100,000	900,000	200,000	22.2

(ウ) 動力費

動力費は 37,128,100円で、前年度に比べ 1,970,746円(5.0%)減少している。

(エ) 減価償却費

減価償却費は 391,352,007円で、前年度に比べ 11,580,401円(2.9%)減少している。これは主に機械及び装置 9,038,248円の減による。

減価償却費の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	元年度	30年度	比 較 増 減	
				金 額	増 減 率
有 形 固 定 資 産		391,352,007	402,932,408	△ 11,580,401	△ 2.9
建 物		9,544,201	9,771,914	△ 227,713	△ 2.3
構 築 物		302,653,250	304,962,627	△ 2,309,377	△ 0.8
機 械 及 び 装 置		79,154,556	88,192,804	△ 9,038,248	△ 10.2
工 具 器 具 及 び 備 品		0	5,063	△ 5,063	皆減

(オ) 資産減耗費

資産減耗費は 6,667,038円で、前年度に比べ 6,575,305円(7,167.9%)増加している。なお、除却に要した費用はない。

イ 営業外費用

営業外費用の総額は 91,124,025円で、総費用に占める割合は 13.8%であり、前年度に比べ 7,189,097円(7.3%)減少している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費 7,506,602円の減による。

ウ 特別損失

特別損失の総額は 7,638,377円で、総費用に占める割合は 1.2%であり、前年度に比べ 7,567,109円(10,617.8%)増加している。これは主に災害復旧事業応急復旧経費 7,635,950円の増による。

特別損失の内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	年 度	元年度	30年度	比 較 増 減	
				金 額	増減率
過 年 度 損 益 修 正 損		2,427	71,268	△ 68,841	△ 96.6
農業集落排水施設使用料減額還付金		0	30,190	△ 30,190	皆減
農業集落排水施設使用料更正		2,427	41,078	△ 38,651	△ 94.1
そ の 他 特 別 損 失		7,635,950	0	7,635,950	皆増
災害復旧事業応急復旧経費		7,635,950	0	7,635,950	皆増
計		7,638,377	71,268	7,567,109	10,617.8

4 財 政 状 態 (付表5 比較貸借対照表 108～109頁参照)

(1) 資 産

資産の総額は 11,571,717,212円である。

ア 固 定 資 産

固定資産は 11,351,025,019円で、資産総額に占める割合は 98.1%であり、前年度に比べ 356,271,319円(3.0%)減少している。これは主に構築物 292,427,762円、機械及び装置 54,296,818円の減による。

イ 流 動 資 産

流動資産は 220,692,193円で、資産総額に占める割合は 1.9%であり、前年度に比べ 55,069,882円(33.3%)増加している。

(ア) 未収金

未収金は 201,379,061円で、前年度に比べ 35,432,680円(21.4%)増加している。なお、貸倒引当金を控除した後の未収金は 200,941,701円である。

貸倒引当金控除前の未収金の科目・発生年度別内訳は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	営 業 未 収 金			営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金	計
	未収農業集落排水施設使用料	その他営業未収収益	計			
25年度以前分	100,826	0	100,826	0	683	101,509
26年度分	47,376	0	47,376	0	26,900	74,276
27年度分	86,864	0	86,864	0	0	86,864
28年度分	88,227	0	88,227	0	0	88,227
29年度分	100,853	0	100,853	0	0	100,853
30年度分	82,730	0	82,730	0	0	82,730
元年度分	2,328,711	0	2,328,711	140,820,334	57,695,557	200,844,602
元年度未収金合計	2,835,587	0	2,835,587	140,820,334	57,723,140	201,379,061
30年度未収金合計	2,461,323	0	2,461,323	133,581,795	29,903,263	165,946,381
増 減	374,264	0	374,264	7,238,539	27,819,877	35,432,680
増 減 率	15.2	-	15.2	5.4	93.0	21.4

(注) 営業外未収金＝他会計負担金、他会計補助金、未収消費税及び地方消費税還付金
 その他未収金＝他会計出資金等

未収金の収入状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	科 目	営 業 未 収 金		営 業 外 未 収 金	そ の 他 未 収 金
		未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	そ の 他 営 業 未 収 金		
現年度発生分		2,328,711	0	140,820,334	57,695,557
過年度発生分 (A+B-C-D-E)		506,876	0	0	27,583
前年度からの繰越額 A		2,461,323	0	133,581,795	29,903,263
調 定 更 正 増 減 分 B		△2,622	0	0	0
収 入 済 額 C		1,953,845	0	133,581,795	29,827,555
不 納 欠 損 額 D		46,105	0	0	0
勘 定 科 目 振 替 処 理 E		△48,125	0	0	48,125
翌年度への繰越額		2,835,587	0	140,820,334	57,723,140

(イ) 不納欠損額

不納欠損額は 46,105円で、前年度に比べ 50,496円(52.3%)減少している。

不納欠損額の状況は次のとおりである。

(単位 円・%)

区 分	科 目	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 使 用 料	未 収 農 業 集 落 排 水 施 設 受 益 者 分 担 金	計
25 年 度 以 前		9,136	0	9,136
26 年 度 分		36,969	0	36,969
27 年 度 分		0	0	0
28 年 度 分		0	0	0
29 年 度 分		0	0	0
30 年 度 分		0	0	0
元 年 度 分		0	0	0
令和元年度不納欠損額		46,105	0	46,105
平成30年度不納欠損額		96,601	0	96,601
増 減		△ 50,496	0	△ 50,496
増 減 率		△ 52.3	-	△ 52.3

農業集落排水施設使用料の現年度発生分収入率は 98.3%であり、前年度に比べ 0.3ポイント下回っている。

農業集落排水施設使用料収入状況は次のとおりである。

(単位 円・%・ポイント)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率
年 度						
元年度	現年度発生	137,148,230	134,819,519	0	2,328,711	98.3
	過年度発生	2,506,826	1,953,845	46,105	506,876	77.9
30年度	現年度発生	138,581,502	136,597,303	0	1,984,199	98.6
	過年度発生	2,829,843	2,256,118	96,601	477,124	79.7
増 減	現年度発生	△ 1,433,272	△ 1,777,784	0	344,512	△ 0.3
	過年度発生	△ 323,017	△ 302,273	△ 50,496	29,752	△ 1.8

(2) 負債及び資本

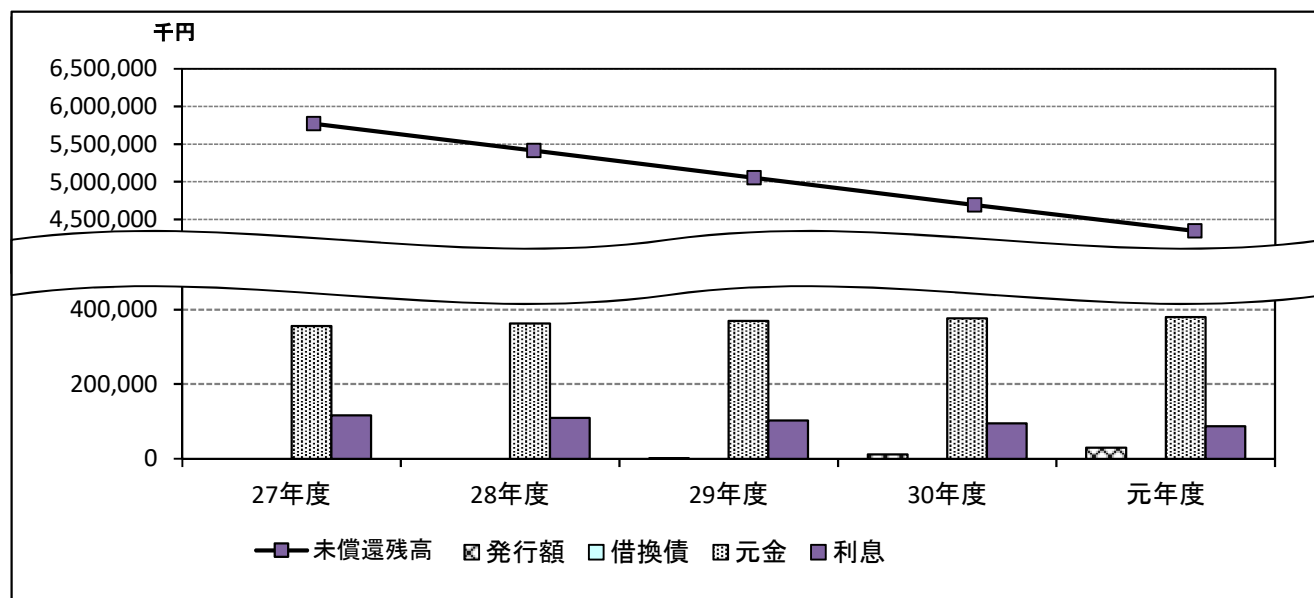
ア 負 債

負債の合計は 9,463,635,862円で、負債及び資本の総額に占める割合は 81.7%であり、前年度に比べ 484,554,694円(4.9%)減少している。これは主に固定負債の企業債 355,864,653円の減による。

企業債の年度別発行額、元利償還額及び未償還残高は次のとおりである。

(単位 円)

区分 年度	発 行 額	借 換 債	企 業 債 償 還 額			未 償 還 残 高
			元 金	利 息	計	
27	0	0	355,649,520	116,427,010	472,076,530	5,794,126,482
28	0	0	362,691,193	109,385,337	472,076,530	5,431,435,289
29	1,200,000	0	369,899,110	102,177,420	472,076,530	5,062,736,179
30	11,000,000	0	376,482,632	94,805,274	471,287,906	4,697,253,547
元	29,600,000	0	379,832,485	87,298,672	467,131,157	4,347,021,062



(注) 上記表の発行額及び償還元金には借換債を含まない。

イ 資 本

資本の合計は 2,108,081,350円で、負債及び資本の総額に占める割合は 18.3%であり、前年度に比べ 183,353,257円(9.5%)増加している。

(ア) 資 本 金

資本金は 1,961,960,798円で、負債及び資本の総額に占める割合は 16.9%であり、前年度に比べ 179,934,374円(10.1%)増加している。これは主に他会計出資金 168,159,557円の増による。

(イ) 剰 余 金

剰余金は 146,120,552円で、負債及び資本の総額に占める割合は 1.4%であり、前年度に比べ 3,418,883円(2.4%)増加している。これは利益剰余金 3,418,883円の増による。

(3) 資金の状況

業務活動によるキャッシュ・フローは209,635,932円で、前年度に比べ 16,697,113円減少し、投資活動によるキャッシュ・フローは △28,471,667円で、前年度に比べ 15,405,001円減少し、財務活動によるキャッシュ・フローは △181,072,928円で、前年度に比べ 32,667,149円増加している。これらの結果、令和元年度末の資金は前年度末に比べ 91,337円の増加となり、資金期末残高は192,892円となっている。

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位 円)

区 分	元年度	30年度	増減額
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	14,712,400	6,680,855	8,031,545
減価償却費	391,352,007	402,932,408	△ 11,580,401
固定資産除却費	6,667,038	91,733	6,575,305
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	11,735	88,238	△ 76,503
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 209,324	48,102	△ 257,426
長期前受金戻入額	△ 177,893,805	△ 180,510,915	2,617,110
受取利息及び受取配当金	△ 1,839	△ 1,823	△ 16
支払利息	87,298,672	94,805,274	△ 7,506,602
未収金の増減額 (△は増加)	△ 35,432,680	850,323	△ 36,283,003
未払金の増減額 (△は減少)	29,484,066	△ 3,836,468	33,320,534
預り金の増減額 (△は減少)	20,795	△ 11,231	32,026
たな卸資産の増減額 (△は増加)	63,700	0	63,700
前払金の増減額 (△は増加)	△ 19,140,000	0	△ 19,140,000
小 計	296,932,765	321,136,496	△ 24,203,731
利息及び配当金の受取額	1,839	1,823	16
利息の支払額	△ 87,298,672	△ 94,805,274	7,506,602
業務活動によるキャッシュ・フロー	209,635,932	226,333,045	△ 16,697,113
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 39,931,506	△ 13,650,000	△ 26,281,506
国庫補助金による収入	12,326,000	450,000	11,876,000
県補助金による収入	210,000	180,000	30,000
特定収入仮払消費税及び地方消費税による支出	△ 1,076,161	△ 46,666	△ 1,029,495
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 28,471,667	△ 13,066,666	△ 15,405,001
財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	142,000,000	141,000,000	1,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 141,000,000	△ 134,000,000	△ 7,000,000
建設改良費等企業債による収入	29,600,000	11,000,000	18,600,000
建設改良費等企業債の償還による支出	△ 368,379,773	△ 360,851,771	△ 7,528,002
その他の企業債の償還による支出	△ 11,452,712	△ 15,630,861	4,178,149
他会計からの出資による収入	168,159,557	144,742,555	23,417,002
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,072,928	△ 213,740,077	32,667,149
資金増加額 (又は減少額)	91,337	△ 473,698	565,035
資金期首残高	101,555	575,253	△ 473,698
資金期末残高	192,892	101,555	91,337

付表 1

業 務 実 績 表

項 目	区 分 単 位	元年度		30年度		増 減	増減率 (%)	29年度	すう勢比率(注)		備 考
		元年度	30年度	元年度	30年度				元年度 (%)	30年度 (%)	
行政区域内人口	人	321,905	322,860	△ 955	△0.3			324,423	99.2	99.5	住民基本台帳登録人口
採択時計画人口	人	17,211	17,211	0	0.0			17,211	100.0	100.0	
現在処理区域内人口	人	12,192	12,384	△ 192	△1.6			12,504	97.5	99.0	
普及率	%	3.8	3.8	0.0	—			3.9	97.4	97.4	$\frac{\text{現在処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
全体計画面積	ha	1,522	1,522	0	0.0			1,522	100.0	100.0	
現在処理区域面積	ha	1,522	1,522	0	0.0			1,522	100.0	100.0	
整備率	%	100.0	100.0	0.0	—			100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{現在処理区域面積}}{\text{全体計画面積}} \times 100$
水洗化人口	人	8,947	9,077	△ 130	△1.4			9,143	97.9	99.3	
水洗化率	%	73.4	73.3	0.1	—			73.1	100.4	100.3	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$
年間総処理水量 (A)	m ³	※	834,210	—	—			858,408	-	97.2	令和元年度異常値
年間総有収水量(B)	m ³	789,104	798,620	△9,516	△1.2			800,323	98.6	99.8	
(有収率 B/A)	%	※	(95.7)	—	(—)			(93.2)	-	(102.7)	(有収率) 令和元年度異常値
年間総汚泥量 処 分	m ³	3,096	3,600	△504	△14.0			3,420	90.5	105.3	
職 員 数	人	1	1	0	0.0			1	100.0	100.0	

(注) すう勢比率は29年度を基準(100.0)とする。

※年間総処理水量及び有収率については、令和元年東日本台風(台風第19号)による影響のため調査不能となったもの。

付表 2

予 算 決 算

1 収 益

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
農業集落排水事業収益	765,829,000	100.0	689,906,239	100.0	△ 75,922,761	90.1
営 業 収 益	137,766,000	18.0	137,148,230	19.9	△ 617,770	99.6
営 業 外 収 益	628,062,000	82.0	552,758,009	80.1	△ 75,303,991	88.0
特 別 利 益	1,000	0.0	0	-	△ 1,000	-

2 資 本

科 目 (収入)	予 算 現 額		決 算 額		予 算 現 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	収入率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率		
農業集落排水事業 資 本 的 収 入	462,499,000	67.3	210,295,557	47.8	△ 252,203,443	45.5
企 業 債	60,200,000	8.8	29,600,000	6.7	△ 30,600,000	49.2
他 会 計 出 資 金	172,769,000	25.1	168,159,557	38.3	△ 4,609,443	97.3
補 助 金	173,258,000	25.2	12,536,000	2.8	△ 160,722,000	7.2
そ の 他 資 本 的 収 入	56,272,000	8.2	0	-	△ 56,272,000	-
資本的収入(不納欠損充 当額を除く)が資本的 支 出 に 不 足 す る 額	224,668,000	32.7	229,270,934	52.2	4,602,934	102.0
上記の補てん 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額	-	-	2,464,839	0.6	-	-
当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金	-	-	220,125,240	50.1	-	-
減 債 積 立 金	-	-	6,680,855	1.5	-	-
合 計	687,167,000	100.0	439,566,491	100.0	△ 247,600,509	64.0

比較対照表

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
農 業 集 落 排水事業費用	759,918,000	100.0	672,729,000	100.0	73,561,400	13,627,600	88.5
営 業 費 用	590,320,433	77.7	577,028,161	85.8	0	13,292,272	97.7
営 業 外 費 用	87,634,000	11.5	87,298,672	13.0	0	335,328	99.6
特 別 損 失	81,963,567	10.8	8,402,167	1.2	73,561,400	0	10.3

的 収 支

(単位 円・%)

科 目(支出)	予 算 現 額		決 算 額		繰 越 額	不 用 額	執行率
	金 額	構成 比率	金 額	構成 比率			
農 業 集 落 排 水 事業資本の支出	687,167,000	100.0	423,304,991	100.0	263,856,700	5,309	61.6
建 設 改 良 費	307,334,000	44.7	43,472,506	10.3	263,856,700	4,794	14.1
企 業 債 償 還 金	379,833,000	55.3	379,832,485	89.7	0	515	100.0
合 計	687,167,000	100.0	423,304,991	100.0	263,856,700	5,309	61.6

付表 3

比 較 損 益

区 分 科 目	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
収 益 の 部						
経 常 収 益	676,396,277	100.0	681,724,849	99.7	△ 5,328,572	△ 0.8
営 業 収 益	126,245,269	18.7	128,323,634	18.8	△ 2,078,365	△ 1.6
農業集落排水施設 使 用 料	126,245,269	18.7	128,323,634	18.8	△ 2,078,365	△ 1.6
営 業 外 収 益	550,151,008	81.3	553,401,215	80.9	△ 3,250,207	△ 0.6
他 会 計 負 担 金	308,174,259	45.6	318,241,946	46.5	△ 10,067,687	△ 3.2
他 会 計 補 助 金	61,616,074	9.1	54,617,531	8.0	6,998,543	12.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,839	0.0	1,823	0.0	16	0.9
雑 収 益	42,031	0.0	29,000	0.0	13,031	44.9
長 期 前 受 金 戻 入	177,893,805	26.3	180,510,915	26.4	△ 2,617,110	△ 1.4
農業集落排水施設災 害復旧費国庫補助金	2,423,000	0.3	0	-	2,423,000	皆増
特 別 利 益	0	-	1,995,833	0.3	△ 1,995,833	皆減
過年度損益修正益	0	-	594	0.0	△ 594	皆減
そ の 他 特 別 利 益	0	-	1,995,239	0.3	△ 1,995,239	皆減
収 益 合 計	676,396,277	100.0	683,720,682	100.0	△ 7,324,405	△ 1.1

計 算 書

(単位 円・%)

区 分 科 目	元 年 度		30 年 度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構 成 比率	金 額 (B)	構 成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
費 用 の 部						
経 常 費 用	654,045,500	98.8	676,968,559	100.0	△ 22,923,059	△ 3.4
営 業 費 用	562,921,475	85.0	578,655,437	85.5	△ 15,733,962	△ 2.7
管 渠 費	8,309,027	1.3	8,746,494	1.3	△ 437,467	△ 5.0
処 理 場 費	140,604,768	21.2	150,242,663	22.2	△ 9,637,895	△ 6.4
普 及 費	133,223	0.0	112,162	0.0	21,061	18.8
業 務 費	5,238,830	0.8	5,734,547	0.9	△ 495,717	△ 8.6
総 係 費	3,682,688	0.6	3,713,082	0.6	△ 30,394	△ 0.8
給 与 費	6,933,894	1.0	7,082,348	1.0	△ 148,454	△ 2.1
減 価 償 却 費	391,352,007	59.1	402,932,408	59.5	△ 11,580,401	△ 2.9
資 産 減 耗 費	6,667,038	1.0	91,733	0.0	6,575,305	7,167.9
営 業 外 費 用	91,124,025	13.8	98,313,122	14.5	△ 7,189,097	△ 7.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	87,298,672	13.2	94,805,274	14.0	△ 7,506,602	△ 7.9
雑 支 出	3,825,353	0.6	3,507,848	0.5	317,505	9.1
特 別 損 失	7,638,377	1.2	71,268	0.0	7,567,109	10,617.8
過年度損益修正損	2,427	0.0	71,268	0.0	△ 68,841	△ 96.6
そ の 他 特 別 損 失	7,635,950	1.2	0	-	7,635,950	皆増
費 用 合 計	661,683,877	100.0	677,039,827	100.0	△ 15,355,950	△ 2.3
差 引 純 利 益	14,712,400	-	6,680,855	-	8,031,545	120.2

付表 4

費用節別比較表

(単位 円・%)

区 分 節	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
給 料	3,589,200	0.5	3,417,600	0.5	171,600	5.0
手 当 等	1,864,335	0.3	1,844,545	0.3	19,790	1.1
賞与引当金繰入額	351,727	0.1	561,051	0.1	△ 209,324	△ 37.3
法 定 福 利 費	1,128,632	0.2	1,259,152	0.2	△ 130,520	△ 10.4
旅 費	12,371	0.0	13,982	0.0	△ 1,611	△ 11.5
備 消 耗 品 費	1,626,557	0.2	1,718,266	0.3	△ 91,709	△ 5.3
燃 料 費	24,858	0.0	49,242	0.0	△ 24,384	△ 49.5
光 熱 水 費	415,521	0.1	368,598	0.1	46,923	12.7
印 刷 製 本 費	164,750	0.0	95,550	0.0	69,200	72.4
通 信 運 搬 費	4,345,587	0.7	4,414,779	0.7	△ 69,192	△ 1.6
委 託 料	82,642,886	12.5	88,059,098	13.0	△ 5,416,212	△ 6.2
手 数 料	225,730	0.0	230,979	0.0	△ 5,249	△ 2.3
修 繕 費	20,452,000	3.1	23,164,050	3.4	△ 2,712,050	△ 11.7
動 力 費	37,128,100	5.6	39,098,846	5.8	△ 1,970,746	△ 5.0
薬 品 費	2,047,500	0.3	1,989,400	0.3	58,100	2.9
材 料 費	63,700	0.0	0	-	63,700	皆増
負 担 金	8,548,569	1.3	8,974,797	1.3	△ 426,228	△ 4.7
保 険 料	212,567	0.0	186,522	0.0	26,045	14.0
貸倒引当金繰入額	57,840	0.0	0	-	57,840	皆増

有形固定資産 減価償却費	391,352,007	59.1	402,932,408	59.5	△ 11,580,401	△ 2.9
固定資産除却費	6,667,038	1.0	91,733	0.0	6,575,305	7,167.9
企業債利息	87,298,672	13.2	94,805,274	14.0	△ 7,506,602	△ 7.9
その他雑支出	3,825,353	0.6	3,507,848	0.5	317,505	9.1
過年度損益修正損	2,427	0.0	71,268	0.0	△ 68,841	△ 96.6
その他特別損失	7,635,950	1.2	0	-	7,635,950	皆増
合 計	661,683,877	100.0	677,039,827	100.0	△ 15,355,950	△ 2.3

付表 5

比 較 貸 借

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
資 産 の 部						
固 定 資 産	11,351,025,019	98.1	11,707,296,338	98.6	△ 356,271,319	△ 3.0
有 形 固 定 資 産	11,351,025,019	98.1	11,707,296,338	98.6	△ 356,271,319	△ 3.0
土 地	184,706,351	1.6	184,706,351	1.6	0	0.0
建 物	313,080,921	2.7	322,625,122	2.7	△ 9,544,201	△ 3.0
構 築 物	10,417,158,424	90.0	10,709,586,186	90.2	△ 292,427,762	△ 2.7
機 械 及 び 装 置	436,064,807	3.8	490,361,625	4.1	△ 54,296,818	△ 11.1
車 両 及 び 運 搬 具	7,250	0.0	9,788	0.0	△ 2,538	△ 25.9
工 具 器 具 及 び 備 品	7,266	0.0	7,266	0.0	0	0.0
流 動 資 産	220,692,193	1.9	165,622,311	1.4	55,069,882	33.3
現 金 預 金	192,892	0.0	101,555	0.0	91,337	89.9
未 収 金	200,941,701	1.7	165,520,756	1.4	35,420,945	21.4
貯 蔵 品	417,600	0.0	0	-	417,600	皆増
前 払 金	19,140,000	0.2	0	-	19,140,000	皆増
資 産 合 計	11,571,717,212	100.0	11,872,918,649	100.0	△ 301,201,437	△ 2.5

(注) 未収金は貸倒引当金控除後の額を記載している。

対 照 表

(単位 円・%)

区 分 科 目	元年度		30年度		比 較 増 減	
	金 額 (A)	構成 比率	金 額 (B)	構成 比率	金 額 (A－B)	増 減 率
負 債 の 部						
固 定 負 債	3,961,556,409	34.2	4,317,421,062	36.4	△ 355,864,653	△ 8.2
企 業 債	3,961,556,409	34.2	4,317,421,062	36.4	△ 355,864,653	△ 8.2
流 動 負 債	574,701,646	4.9	538,773,941	4.5	35,927,705	6.7
一 時 借 入 金	142,000,000	1.2	141,000,000	1.2	1,000,000	0.7
企 業 債	385,464,653	3.3	379,832,485	3.2	5,632,168	1.5
未 払 金	46,603,154	0.4	17,119,088	0.1	29,484,066	172.2
引 当 金	581,206	0.0	790,530	0.0	△ 209,324	△ 26.5
預 り 金	52,633	0.0	31,838	0.0	20,795	65.3
繰 延 収 益	4,927,377,807	42.6	5,091,995,553	42.9	△ 164,617,746	△ 3.2
負 債 合 計	9,463,635,862	81.7	9,948,190,556	83.8	△ 484,554,694	△ 4.9
資 本 の 部						
資 本 金	1,961,960,798	16.9	1,782,026,424	15.0	179,934,374	10.1
資 本 金	1,961,960,798	16.9	1,782,026,424	15.0	179,934,374	10.1
固 有 資 本 金	825,062,757	7.1	824,581,457	6.9	481,300	0.1
他 会 計 出 資 金	1,125,604,524	9.7	957,444,967	8.1	168,159,557	17.6
組 入 資 本 金	11,293,517	0.1	0	-	11,293,517	皆増
剰 余 金	146,120,552	1.4	142,701,669	1.2	3,418,883	2.4
資 本 剰 余 金	124,727,297	1.2	124,727,297	1.1	0	0.0
国 庫 補 助 金	101,155,502	0.9	101,155,502	0.9	0	0.0
県 補 助 金	16,590,466	0.2	16,590,466	0.1	0	0.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	6,675,474	0.1	6,675,474	0.1	0	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	301,725	0.0	301,725	0.0	0	0.0
そ の 他 資 本 剰 余 金	4,130	0.0	4,130	0.0	0	0.0
利 益 剰 余 金	21,393,255	0.2	17,974,372	0.1	3,418,883	19.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	21,393,255	0.2	17,974,372	0.1	3,418,883	19.0
資 本 合 計	2,108,081,350	18.3	1,924,728,093	16.2	183,353,257	9.5
負 債 資 本 合 計	11,571,717,212	100.0	11,872,918,649	100.0	△ 301,201,437	△ 2.5

付表 6

一 般 会 計 か ら の 負 担 金 、

区 分 科 目		令 和 元 年 度		
		繰入基準内の額	繰入基準外の額	計
収 益 的 収 入	他会計負担金	308,174,259	0	308,174,259
	水質規制費	3,858,600	0	3,858,600
	水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	67,202	0	67,202
	基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	0	0	0
	分流式下水道等に要する経費	213,642,826	0	213,642,826
	高資本費対策に要する経費	76,912,374	0	76,912,374
	農業集落排水緊急整備事業に要する経費（臨時措置分）	13,289,477	0	13,289,477
	臨時財政特例債の償還に要する経費	403,780	0	403,780
入	他会計補助金	0	61,616,074	61,616,074
	計	308,174,259	61,616,074	369,790,333
資 本 的 収 入	他会計出資金	0	168,159,557	168,159,557
	計	0	168,159,557	168,159,557
合 計		308,174,259	229,775,631	537,949,890

（注1）金額は税込表示である。

（注2）繰入基準とは、地方公営企業繰出金についての総務副大臣通知によるものである。

（注3）繰入の額は、一般会計から負担金、補助金及び出資金として繰入れているものである。

補助金等の状況表

(単位 円・%)

平成30年度			比較増減	
繰入基準内の額	繰入基準外の額	計	金額	増減率
318,241,946	0	318,241,946	△10,067,687	△ 3.2
3,672,000	0	3,672,000	186,600	5.1
46,606	0	46,606	20,596	44.2
248,079	0	248,079	△248,079	皆減
223,068,962	0	223,068,962	△9,426,136	△ 4.2
76,396,075	0	76,396,075	516,299	0.7
14,310,662	0	14,310,662	△1,021,185	△ 7.1
499,562	0	499,562	△95,782	△ 19.2
0	54,617,531	54,617,531	6,998,543	12.8
318,241,946	54,617,531	372,859,477	△3,069,144	△ 0.8
0	144,742,555	144,742,555	23,417,002	16.2
0	144,742,555	144,742,555	23,417,002	16.2
318,241,946	199,360,086	517,602,032	20,347,858	3.9

付表 7

経 営

分 析 項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	類似する団体		
							28年度	29年度	30年度
資 産 及 び 資 本 構 成 比 率	固定資産構成比率	99.8	99.8	98.6	98.6	98.1	98.7	98.7	98.5
	固定負債構成比率	42.0	40.4	38.2	36.4	34.2	38.4	37.0	35.8
	自己資本構成比率	55.0	56.4	57.4	59.1	60.8	57.8	58.9	59.9
	固定資産対 長期資本比率	102.9	103.0	103.1	103.3	103.2	102.6	102.9	103.0
	固 定 比 率	181.3	176.9	171.7	166.8	161.3	170.6	167.5	164.4
	流 動 比 率	6.5	7.3	31.4	30.7	38.4	34.5	32.9	34.3
	当 座 比 率	6.5	7.3	31.4	30.7	35.0	34.2	32.7	34.1
	現 金 預 金 比 率	3.7	4.4	0.1	0.0	0.0	25.5	23.2	24.4

(注1) 算式、説明等については水道事業の経営分析表 34～37頁を参照。

(注2) 類似する団体欄の数値は、地方公営企業年鑑の農業集落排水事業の数値を基に算出したものである。

(注3) 未収金回転率は、貸倒引当金控除前の未収金額で算出している。

分 析 表

(単位 %)

分 析 項 目		27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	類似する団体		
							28年度	29年度	30年度
回 転 率	自 己 資 本 回 転 率	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02	0.02
	固 定 資 産 回 転 率	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
	減 価 償 却 率	3.30	3.32	3.36	3.38	3.39	3.58	3.62	3.63
	流 動 資 産 回 転 率	5.24	4.71	1.31	0.77	0.65	1.00	1.01	0.95
	未 収 金 回 転 率	6.65	9.08	1.42	0.77	0.69	4.15	3.61	3.27
損 益 に 関 す る 比 率	総 資 本 利 益 率	△ 0.0	△ 0.0	0.1	0.0	0.2	△ 0.1	0.1	0.1
	総 収 支 比 率	100.0	100.0	101.7	101.0	102.2	99.4	101.1	101.6
	経 常 収 支 比 率	99.5	99.8	101.4	100.7	103.4	99.1	101.0	101.6
	営 業 収 支 比 率	21.5	21.9	22.3	22.2	22.4	23.7	25.0	24.3
	利 子 負 担 率	2.0	2.0	2.0	2.0	2.0	2.2	2.1	2.0